

社会開発協力部報告書

JIC
615
79
SCS
LIBRARY

メキシコ教育テレビ研修センター

事前調査団報告書

平成元年12月

国際協力事業団
社会開発協力部

国際協力事業団

21467

序 文

メキシコ合衆国では、教育分野の予算及び教員の質・量の面で十分とはいえないことから、学校教育をはじめとして、幼児教育・成人教育においてもテレビ放送を活用した教育が、たいへん重要な役割を果たしている。しかしながら、まだ番組制作技術が初歩的なため、その教育効果を十分に発揮できない状況にある。

一方、1989年1月16日メキシコ国文部省で開催された国家教育近代化諮問委員設置会議の席上、カルロス・サリーナス大統領は、「国家教育通信システム (EDUVISION)」計画を提唱した。これは、テレビ放送によって、人員・施設の不足から十分とはいえない小中学校の教育を充実させようとする国家計画である。

このためメキシコ政府は、教育番組制作を中心的に担っている文部省テレビ教育番組制作局 (UTE) に対する技術協力をわが国に要請してきた。

当事業団は、この要請に応えるため、本件事前調査団を平成元年12月4日より2週間派遣することとなった。

本報告書は、同調査団の調査及び協議の結果をとりまとめたものである。

ここに本調査の任に当たられた団長をはじめ団員の方々、並びに本調査にご協力いただいた在外公館及び関係諸機関の方々に、この機会をかりて深甚なる謝意を表するとともに併せて今後のご支援をお願いする次第である。

平成2年1月

国際協力事業団

理事 玉 光 弘 明



調査団メンバー

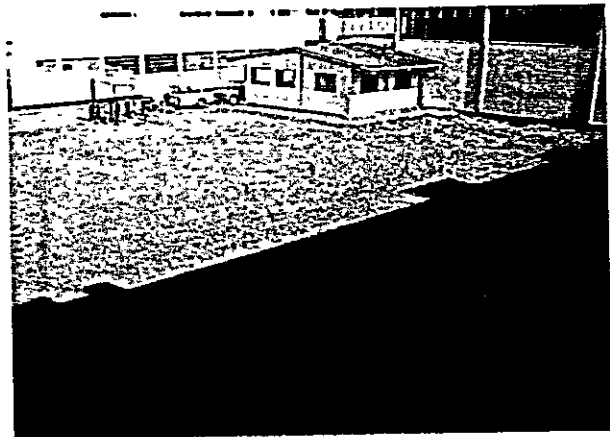
：左から
栗林団員
中川団員
吉田団長
西沢団員
田臥団員

UTEにおける協議風景



テレビ中学校NO. 91
視察風景

テレビ教育番組制作研修
センター (CETE) の建設
予定地



目 次

序 文
写 真
目 次

1. 事前調査団の派遣	1
1-1 派遣の経緯と目的	1
1-2 調査団の構成	2
1-3 調査日程	3
1-4 主要面談者	4
2. 要 約	5
3. 要請の背景	9
4. 要請の内容	11
5. プロジェクト実施計画	13
5-1 目 的	13
5-2 実施計画の概要	13
6. メキシコ教育テレビ放送の現況	15
7. 相手国のプロジェクト実施体制	17
7-1 実施機関の組織及び事業概要	17
7-2 建物・施設等の計画	20
7-3 カウンターパートの配置計画	33
8. プロジェクトの基本計画	35
8-1 協力の対象	35
8-2 研修実施計画	35

8-3 協力の規模及び期間	36
9. 相手国との協議結果	37
10. 技術協力の妥当性	43
11. 協力実施に当たっての留意事項及び提言	45
付属資料	47
I. ミニッツ	49
II. QUESTIONNAIRE	55
III. QUESTIONNAIRE に対する UTE の回答	61

1. 事前調査団の派遣

1-1 派遣の経緯と目的

国際協力事業団（JICA）は、1985年からメキシコ文部省教育教養番組制作局（UTE C : Unidad de Televisión Educativa y Cultural, 1989年に教養番組部門が切り離され、UTE : Unidad de Televisión Educativa となった）に対し、番組制作及び番組制作技術の指導のため、下記の表に示す長期専門家を派遣し、UTE職員を中心に技能向上のために貢献してきた。

長期派遣専門家リスト

氏名	分野	期間
竹内 実	番組制作	1985.10.16～1988.10.15
福田 勝	番組制作技術	1985.10.16～1987.10.15
松岡 住夫	番組制作技術	1987.11.9～1990.11.8

UTEは Telesecundaria (テレビ中学校)用に教育番組を制作する機関であるが、恒常的な制作要員、制作機材の不足により、番組内容、制作技法とも不十分なものが多く、教育放送番組制作要員の研修を実施するために、1986年メキシコ政府から本プロジェクトへの協力要請が出された。

これを受けて、郵政省の依頼により JTEC (財団法人・海外通信放送コンサルティング協会) が1987年に調査団を派遣し、本プロジェクトへの協力の必要性ありとする報告書を取りまとめている。

1988年、サリーナス大統領による新政権が発足、その政策の中に「テレビメディアを利用した教育近代化及び拡充を図ること」が掲げられたことにより、本プロジェクトの早期実現に向けて、1989年3月に前政権からの継続性を基に本プロジェクトの要請の再確認を行ってきた。

同年4月に、メキシコ文部省官房長エルナンデス・トーレス氏が日本の教育放送の現状を調査するため来日した際、同氏から本プロジェクトの協力要請があった。10月には UTE のエドゥワルド・カマヒ局長が JICA 準高級研修員として来日した際も同様の要請があった。

このような経緯から、UTE 教育番組研修センタープロジェクトがメキシコにおける番組制作要員の訓練を通して、教育番組の質・量両面での向上が期待でき、メキシコにおける人材育成に寄与することができるとして、今回の事前調査団の派遣となった。

1-2 調査団の構成

	氏名	担当業務	現職
1	吉田博史	総括	郵政省通信政策局国際協力課 事務官
2	栗林勇二郎	番組制作	日本放送協会番組制作局教育番組センター チーフディレクター
3	西澤昇司	建築技術	日本放送協会技術局技術開発センター チーフエンジニア
4	中川正己	放送技術	日本放送協会総合企画室〔国際協力〕
5	田臥彰三	協力企画	国際協力事業団 社会開発協力部社会開発協力第二課職員

1-3 調査日程

日順	月 日 (曜日)	調査日程
1	12 / 4 (月)	東京⇒メキシコシティ
2	/ 5 (火)	日本大使館表敬 若菜書記官と打合せ 外務省二国間技術協力課 Lic. Gloria Valdes 課長表敬 文部省 Lic. Hernandez Torres 官房長表敬 (EDUCOM構想について官房長より説明を受けた。日本側より、本プロジェクトに係る予算、及び民放とUTEの職員の給料格差の改善について充分配慮するよう申し入れた。)
3	/ 6 (水)	UTEの教育番組制作スタジオの視察。UTEの会議室に於いて協議開始。事前に提出したQUESTIONNAIREについて墨側から説明を受ける。
4	/ 7 (木)	前日に続いて、QUESTIONNAIREの説明を受ける。サイトの候補地チュブルスコを視察。
5	/ 8 (金)	UTEにおいて、分野別に協議を行う。 サイトの最終決定の回答を12日に出すよう墨側に申し入れる。
6	1 / 9 (土)	団内打合せ
7	/ 10 (日)	資料整理
8	/ 11 (月)	テレビ中学校の視聴状況の視察。 UTEにおいて、CAPFCE (学校建設公団) の担当者からセンター建設の説明を受ける。日本側から、本建築に当たっての注意事項を与える。
9	/ 12 (火)	IMEVISION、及びテレビサを視察。 UTEにおいて、最終協議を行い、墨側からサイトの最終決定を聞く。
10	/ 13 (水)	UTEにおいて、ミニッツ作成。
11	/ 14 (木)	文部省において、ミニッツ署名・交換。 日本大使館に帰国報告。 浅見公使に経緯説明を行う。 JICA事務所に帰国報告。 調査団主催夕食会。
12	/ 15 (金)	メキシコシティ⇒
13	/ 16 (土)	ロスアンゼルス経由
14	/ 17 (日)	⇒東京

1-4 主要面談者

- | | | |
|---------------------------------------|--|----------------|
| (1) 文部省 (SEP) | | |
| Lic. Jesus Hernandez Torres | | 官房長 |
| Arq. Miguel Messmacher Tscherneiavsky | | 国際関係局局長 |
| (2) 外務省 | | |
| Lic. Gloria Ma. Valdes Alcantara | | 二国間協力課課長 |
| (3) 教育番組制作局 (UTE) | | |
| Ing. Eduardo Camhaji Samra | | 局長 |
| Ing. Luciano Saavedra Lecona | | 技術部部长 |
| Lic. Roberto Ruiz Sandoval | | 制作部部长 |
| Ing. Arturo Santamaria Aldama | | エンジニア課課長 |
| Neftali Penaflor | | 制作部特別プロジェクト調整員 |
| Lic. Laura Eshtela Partida | | 訓練コーディネータ |
| (4) テレビ中学校 No. 91 | | |
| Profr. Evodio Rebolledo Brito | | 校長 |
| (5) 日本大使館 | | |
| 浅見 真 | | 公使 |
| 若菜 哲 | | 書記官 |
| (6) JICA 事務所 | | |
| 望月 久 | | 所長 |
| 三沢 吉孝 | | 所員 |
| (7) 個別専門家 | | |
| 松岡 住夫 | | UTE, SEP |

2. 要 約

2-1 要請の内容

本件は、メキシコの教育テレビ放送の向上拡充を図るため、現在メキシコにおいて本格的な教育テレビ番組制作に取り組んでいる唯一の機関である文部省教育番組制作局 (UTE) に対する、教育テレビ番組制作に係る研修 (番組制作・制作技術) に関する技術協力の要請である。

具体的要請内容は以下のとおりである。

(1) 協力対象機関

文部省教育番組制作局

Unidad de Televisión Educativa (UTE)

Secretaría de Educación Pública (SEP)

(2) 協力要請の内容

① 協力分野

- | | |
|-----------|-----------------|
| ・テレビカメラ技術 | ・編集及びポストプロダクション |
| ・照明技術 | ・機器の保守技術 |
| ・VTR技術 | ・番組制作 |
| ・音声技術 | ・その他 |

② 専門家派遣

リーダー及び上記協力を行うに必要な専門家

③ 研修員受入れ

毎年数名

④ 機材供与

上記研修を行うのに必要な機材 約5億3千万円

⑤ 協力期間

5年間

2-2 相手国との協議結果

(1) 研修棟の建設について

研修棟は現在 UTE のある敷地内の空き地にメキシコ側の責任により建設する。

研修棟の着工は1990年4月、工期は8カ月を予定している。

本プロジェクトは、研修棟の完成を待って開始する。

(2) UTE と EDUCOM との関係

- ・同国の教育放送（主にテレビ中学校）は、現在国営及び民間の既存の放送局を利用して放送を行っているが、将来的には教育専用放送(EDUCOM)を創設する計画がある。しかし、テレビ中学校と教育専用放送構想との関係は切り離されており、本プロジェクトの協力対象が混乱することはないことが確認された。
- ・また、本プロジェクトは UTE に対する協力であり、EDUCOM に対する協力でない旨先方に説明したところ、先方はこの点について十分に理解した。
- ・むしろ、本協力が実現すれば、将来 EDUCOM 構想が実現した場合に、本協力が基礎となり、同国の教育放送の発展に寄与できることとなると考えられる。

(3) 機 材

- ・機材については、研修用に使われる機材であり、日本側の技術移転に適した機材を供与することを日本側から説明し、先方も十分に理解した。
- ・先方から提出された機材リストを持ちかえり、日本側で検討することとした。

(4) カウンターパート

- ・メキシコ側は、カウンターパートで現職員以外を当てる部分については、1990年9月から順次雇い入れる計画である。
- ・カウンターパートの定着問題については、民間の放送局の職員との給料の格差が大きいこと、職場環境の違い等から十分に配慮する必要があり、先方にこの点を指摘したところ、先方も十分に認識しており、給料面を含めて対策を検討したい旨回答があった。

(5) 研修計画

- ・先方から実施したい旨要望のあった研修内容については、調査団側で検討した結果概ね妥当であり、日本側も協力できるものと考えられる。

(6) 教 材

- ・研修に使用する教材については、既存の研修に使用している教材を利用する他、派遣された専門家の指導の下に新たに作成する。
- ・教材の良否は研修の成否を大きく左右することとなる点を当方より指摘し、教材委員会の設置を提案したところ、先方より検討したい旨回答を得た。その際 UTE 側は、教材作成の経験に乏しいとして、日本側に協力を求めた。

(7) 協力の基本計画

協力の基本計画については要請内容にほぼ沿った形で以下のとおり合意し、メキシコ側とミニッツを締結した。

① プロジェクトの目的

教育放送の分野での UTE 及びその他のメキシコ国内の放送局、プロダクションにおける職員に対し理論的及び実践的訓練を行い、もってメキシコにおける教育テレビの番組制作及び放送の向上に寄与する。

② プロジェクトによって設置される訓練コース

- ・ テレビカメラ技術
- ・ 照明技術
- ・ VTR 技術
- ・ 音声技術
- ・ ポストプロダクション
- ・ 機器の保守技術
- ・ 番組制作 (基礎及び上級)
- ・ その他の特設コース
- ・ 番組の制作 (OJT)

③ 日本側のとるべき措置

(a) 専門家派遣

リーダー及び上記協力を行うのに必要な専門家
(なお、専門家の派遣人数については、日本側で協力を行うのに適当な規模について検討を行うこととした。)

(b) 研修員受入れ

毎年数名

(c) 機材供与

上記研修を行うのに必要な機材

④ メキシコ側の取るべき措置

(a) 研修棟の建設

(b) カウンターパートの確保

(c) プロジェクトの運営に必要な予算の確保

⑤ 協力期間

5年間

2-3 技術協力の妥当性

事前調査の結果、本プロジェクトは、以下の点から日本の技術協力案件として是非実施すべきと認められた。

(1) 受入れ機関の実施能力

- ・教育番組制作局 (UTE) を始め、文部省及びメキシコ政府全体で本プロジェクトの実施を期待しており、支援を行う用意がある。
- ・実施機関である UTE は、教育番組の制作を計画的に行っており、また、単発的な研修を既に実施しており、プロジェクトの運営能力は十分にあると認められる。
- ・UTE は文部省内の1局であるが、教育カリキュラムの作成を除いては教育番組の制作を自己完結的に行っており、同局局長は教育番組の制作に全責任を有している。よって、UTE の局長は、十分にプロジェクトの進行に責任を持つ能力がある。
- ・プロジェクトが開始された場合、機材据え付け時からカウンターパートがつくこととなる。

(2) 技術協力の効果

- ・本協力によりメキシコで最初の放送の訓練センターが設立されれば、UTE を初めとする同国の番組制作能力の向上に貢献できる。
- ・本プロジェクトの実現により、同国の中等教育の質の向上に大きく貢献し、もって、同国が現在重視している教育の拡充による国家開発に寄与することができる。
- ・また、UTE は現在「テレビ小学校」用番組の制作も計画しており、これの放送が実現すれば、さらに協力の効果も増大すると考えられる。
- ・同国に初めて作られる放送の訓練センターであることから、日本の協力により実現するモニュメント効果も大きい。

3. 要請の背景

3-1 同国の教育事情及び教育放送の位置付け

過去10年の経済危機により、メキシコの連邦政府の経費は削減されており、教育予算についても同様であった。しかし、1988年（昭和63年）に就任したサリーナス大統領は、衛生・住居・健康とともに、教育をその重要施策にあげた。国家開発計画の中でも教育の充実があげられており、現在、「国家近代化計画」（1989—1994）を実施中である。

同国の教育制度は下の図のようになっており、小学校が義務教育である。同国には学生・生徒が2,500万人おり、そのうち、1,500万人が小学校に通っている。しかし、小学校の終了率は51%と低く、同国は今後5年間にこれを60~65%に引き上げることを計画している。また、教育制度も完全には機能しておらず、全国で81,000の小学校があるが、そのうち農村部における学校のうち14,000校が6学年ない学校であり、また、教員が1名しかいない学校も15,000校ある。

大学	5年間	
普通高校	3年間	技術高校 3年間
中学校	3年間	
小学校	6年間	
幼稚園	2年間	

このように、同国の教育制度が完全に機能していない原因の1つに、教員の絶対数の不足があり、実際に学生・生徒を教えている先生の中にも正式な資格をもっていない者が多い。従って、同国の教育を充実するためには教員の不足を補完する意味からも、また、教師の再教育、種々の事情により学校に通っていない生徒の家庭における学習を可能にするため、教育放送を拡充することが最も現実的である。そのため、同国は来年度以降「テレビ小学校」の放送を開始し、初等教育の充実を計画しているほか、既に放送されている「テレビ中学校」が多くの中学校でその教育プログラムの中心に据えられていることから、「テレビ中学校」の内容の充実による中等教育の質の向上を計画している。

3-2 「テレビ中学校」の放送状況

同国には「12.5%法」という法律があり、民間の放送局でもその放送時間の12.5%は政府の提供する番組を放送しなければならないことになっている。「テレビ中学校」は20年前に放送が開始されており、「12.5%法」を利用し、毎日午前8時から午後2時まで首都圏では4チャンネル（民間放送局）で、7チャンネル（国営放送局）では全国に放送されている。人口では全国の約71%がカバーしており、30万カ村ある人口1万人以下の村のうち、約90%に電波が届いている。メキシコ文部省教育番組制作局（UTE）では、この「テレビ中学校」の番組制作を行っている。

同国の教育が予算及び教員の質・量の面で十分とは言えないことから、この「テレビ中学校」は、中等教育の充実のため重要な役割を果たしている。中等教育の需要は多いにもかかわらず、首都圏でも学校に正式な教員が1名という学校もめずらしくない現状にある。これらの学校では「テレビ中学校」が正規の教育カリキュラムの中に組込まれており、首都圏のある中学校の例では、各学年17分間のテレビ放送の後、17分間のテキストによる自習、17分間の教師による指導という形で授業を行っている。

3-3 要請の背景

上述のとおり、「テレビ中学校」は同国の教育において重要な役割を担っているが、UTEにおけるプロデューサーならびに制作技術者の不足等により、十分な番組ソフトが提供できない現状にある。現在 UTE では「テレビ中学校」を中心に5,000本の教育番組を提供しているが、これらを5年ごとに更新するためには年間1,000本の番組を新規に制作する必要があり、また、昨年度までに更新の必要がありながら更新できなかった番組を含めると、本年度は1,900本の番組を制作しなければならない。しかし、本年度の番組制作計画は700本にすぎず、実際には10年近く前に制作した番組の再放送も行っており、教育カリキュラムの変更にも対応できていない。さらに、制作能力の不足から教育効果の高い番組を提供できていない現状にある。そこで、UTE 及びメキシコ国政府は、教育番組の質の向上及び制作本数の増加のための教育番組制作技術者の養成を主たる目的として、UTE に付属した教育番組制作研修センターを創設することを計画した。同センターは UTE 職員の訓練を行う他、同国の他の国営及び民間の放送局の技術者の養成を目的としており、将来的には中米の他の国々の技術者を研修する場とすることを考えている。

本センターについては、UTE の敷地内に建物を新たにメキシコ側予算で設計する計画となっており、平成2年11月に完成の見込みである。今般わが国に対して、本訓練センターへの研修用機材の供与、専門家の派遣、研修員受入れを行ってほしいとして、プロジェクト方式技術協力の要請があったものである。

4. 要請の内容

4-1 協力対象機関

文部省教育番組制作局

Unidad de Televisión Educativa (UTE)

Secretaría de Educación Pública (SEP)

4-2 協力要請の内容

(1) 協力分野（教育番組制作・制作技術に関する技術移転）

実施する研修コース

- (a) テレビカメラ技術
- (b) 照明技術
- (c) VTR 技術
- (d) 音声技術
- (e) 編集及びポストプロダクション
- (f) 機器の保守技術
- (g) 番組制作（基礎）
- (h) 番組制作（応用）
- (i) その他の特別研修
- (j) OJT

(2) 専門家派遣

リーダー及び上記協力を行うに必要な専門家

(3) 研修員受入れ

毎年数名

(4) 機材供与

上記研修を行うのに必要な機材

- (a) スタジオ設備 映像設備・音声設備・照明設備
- (b) 編集設備 ポストプロダクション設備・ビデオ編集設備
- (c) EFP 設備
- (d) その他 ビデオテープ・測定器等

総 額 約530百万円

(5) 協力期間

5年間

5. プロジェクト実施計画

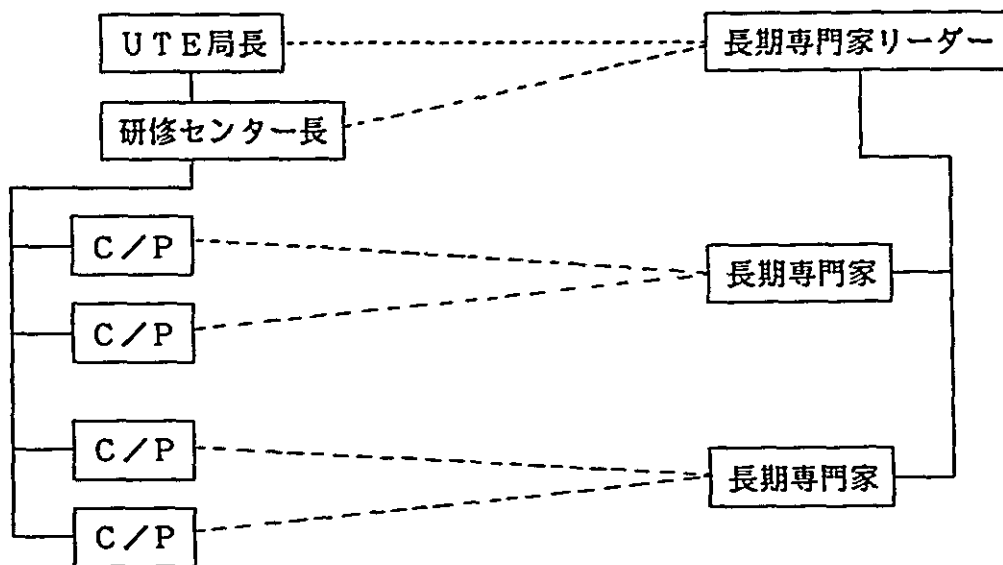
5-1 目的

メキシコにおける TV 番組プロデューサー、番組制作技術者を組織的に訓練し、UTE を中心に国営放送局 (IMEVISION)、文部省工業技術大学 (IPN)、自治大学 (UNAM)、その他の公的プロダクション、さらには商業放送局 (TELEVISA) の番組制作能力の拡充強化に資することを目的とする。

5-2 実施計画の概要

メキシコ側が建築する (平成2年4月着工、12月完成予定) 研修センター (CETE : Centro de Entrenamiento en Televisión Educativa) に、スタジオ設備、副調整室設備、ポストプロダクション設備、編集設備、測定器等の機材を供与し、長期専門家 (数は未定) を派遣し、後述の研修コースを5年間実施する。

プロジェクト実施に際し、長期専門家リーダーのカウンターパートは、研修センター長と UTE 局長とし、その他の長期専門家については、各2名ずつカウンターパートを配置しプロジェクトの推進に当たる (図5-1 参照)。



(注) この図は長期専門家とそのカウンターパートの配置の概念図であって、長期派遣専門家の数を表わすものではない。

図5-1 長期専門家とそのカウンターパートの配置

研修コースは、TV カメラ技術、照明技術、VTR 技術、音声技術、ポストプロダクション、保守技術、番組制作（基礎）、番組制作（上級）、オンザジョブトレーニングのコース、ならびに特設コース。

6. メキシコ教育テレビ放送の現況

(1) 放送事業の概要

メキシコ国の放送事業は、ラジオ、テレビともに商業放送主導で運営され、これに国営のネットワークが追随して拡充を図る形になっている。

1960年放送法によって政府は商業テレビの放送時間を利用できることになり、さらに1969年の法令によって各放送業者は、全放送時間の12.5%を税金に相当する形で政府に提供することを義務づけられた(12.5%法)。従って、周波数の割り当てや放送免許の交付は通信運輸省が行うが、内務省と文部省も放送事業に大きく関与している。ラジオ、テレビとも、それぞれ大手の商業局が全国ネットワークを支配している。一方で、教育・教養放送にも重点が置かれ、大学、公営団体、地方自治体、研究所などの運営するプロダクションがその役割を担っている。

(2) テレセクンダリア (テレビ中学校)

メキシコの教育システムの中では“テレセクンダリア (Telesecundaria)” と呼ばれるテレビによる中等教育講座が重要な役割を果たしている。これは、初等教育課程(無料, 15歳まで)は修了したが中等学校へ進学できない人たちのため、また中学校を設置できない地域を対象に1966年発足したものである。番組は文部省の教育番組制作局 (UTE) で制作し、放送はチャンネル4と、国営テレビのチャンネル7とその中継局、及び TRM のネットワークを使って行われている。

7. 相手国のプロジェクト実施体制

7-1 実施機関の組織及び事業概要

メキシコ文部省は、サリーナス政権の主要政策の1つである教育の大幅拡充と教育5カ年計画（1989～1994）の円滑な実現を目的として、1989年3月に文部省の組織を図7-1に示すように改めた。

(1) UTE (Unidad de Televisión Educativa)

1964年に創設した視聴覚教育総局 (Dirección General de Educación Audiovisual) が、メディアを駆使して教育に応用することを目的として活動を開始し、1965年に提起された「テレビ中学校」構想の実現に向け推進に当たった。1966年には実験授業が始まり、1968年には本格的な放送によるテレビ中学校 (Telesecundaria) が開始した。その後、テレビ中学校用番組の他に文部省の教養番組の制作も担当するようになり、1980年に組織改正があり教育教養テレビ部 (Dirección de Televisión Educativa y Cultural) となった。1985年に、出版・メディア総局 (Dirección General de Publicaciones y Medios) とともに Dirección de Medios を構成するようになった。

1989年3月には文部省の組織改変にともない、新たに設置された教育調整局 (Subsecretaría de Coordinación Educativa) に属することになり、同時に UTEC の教養番組部門が分離され、名称も UTE に改められた。UTEC 時代の教養番組制作は、国営放送 (IMEVISION) に移管されることになった。新しい UTE の機構にも教養番組課 (Departamento de Programas Culturales) が存在するが、これはテレビ中学校の学校放送番組のほかに、教師向けのオリエンテーション番組や職業訓練など課外番組をここで制作するようである。

UTE の組織及びスタッフの人数は図7-2に示す。

(2) テレビ中学部と UTE の役割分担

文部省組織図にみられるごとく、テレビ中学部 (Unidad de Telesecundaria) は UTE の上部機関である教育調整局 (Subsecretaría de Coordinación Educativa) と同格の中等教育局 (Subsecretaría de Educación Media) に直属している。

テレビ中学部は、文部省の国家教育計画 (Plan Nacional Educativa) に基づいて毎年テレビ中学校のための学習指導要領 (Guía de Estudio) を作成する。

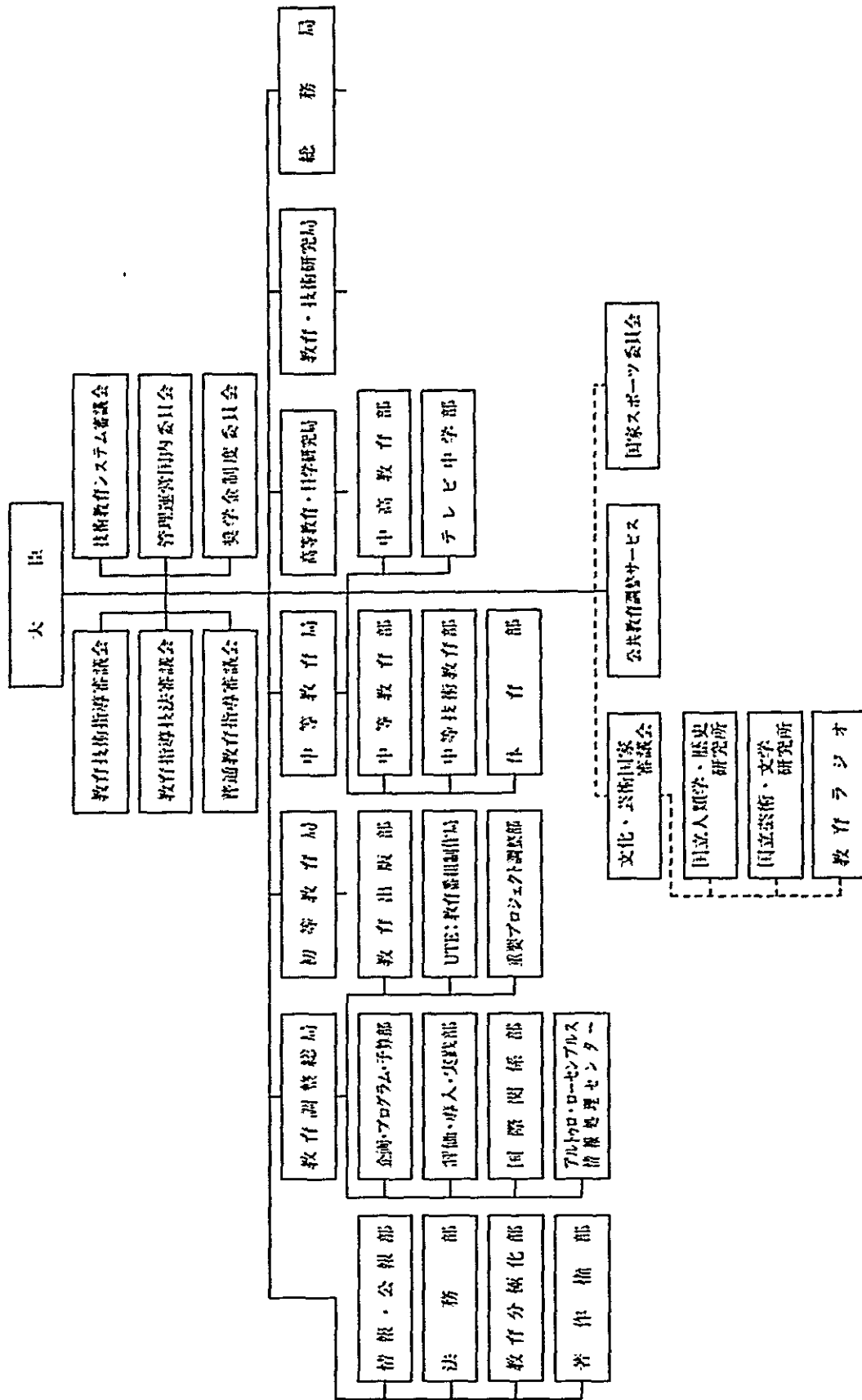


図7-1 メキシコ文部省組織図

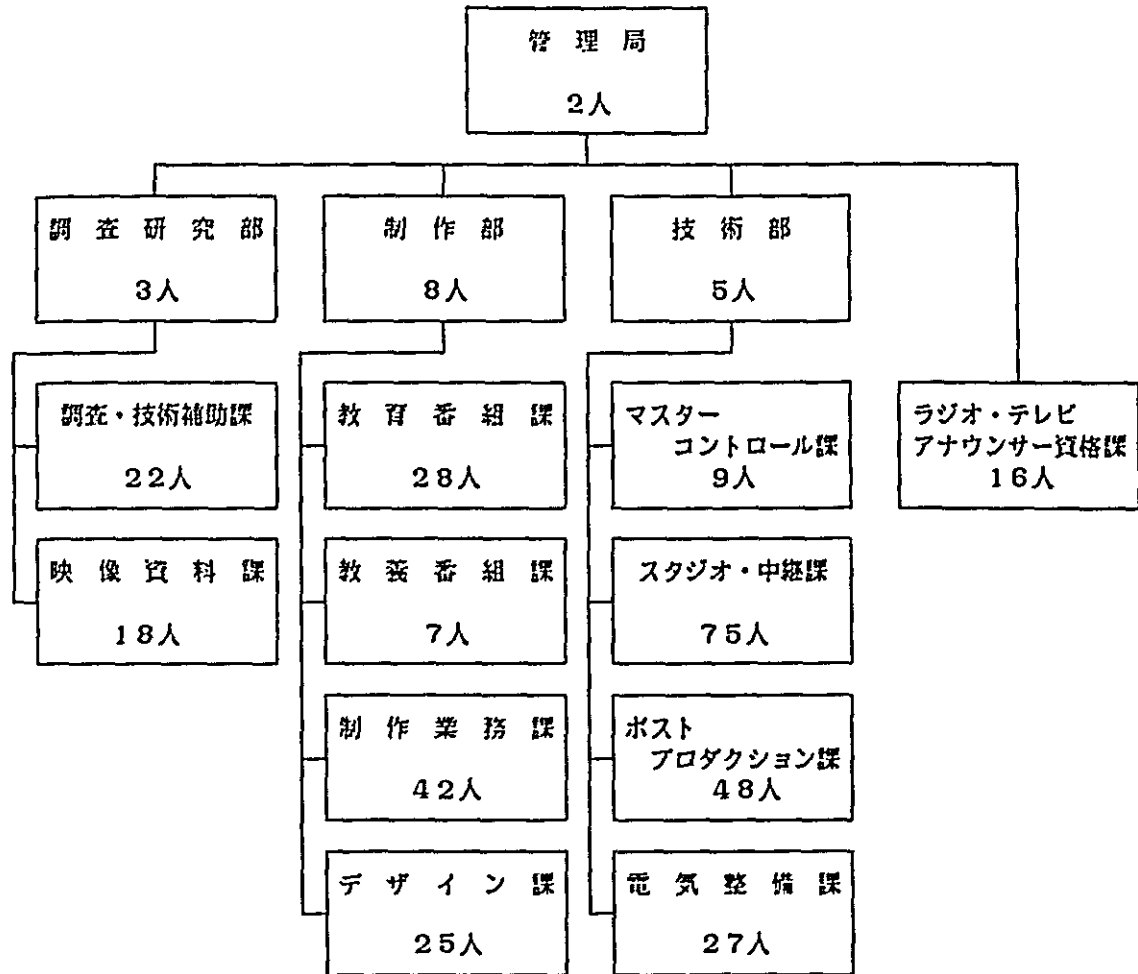


図7-2 UTE組織図

この学習指導要領は、テレビ中学番組の1本1本について教えるべき内容を詳述しており、これがUTEで制作する番組の基本となる。UTEの台本責任者は、学習指導要領を子細に検討、チェックした後、外部の台本ライターに番組台本として委嘱する。台本ができてくると、制作担当者とライターとの間で何度か修正が繰り返され、ようやく制作の準備が開始する。

テレビ中学部がつくる学習指導要領の各テーマの内容は、実際に放送されるものより絶対量が多いので、どの部分をどのように演出し番組化するかはUTE側の役割であるが、学習指導要領をこえて内容を追加したり、また新提案を行うことはできない。

(3) テレビ中学校番組放送時間、放送手段

テレビ中学校は月曜～金曜日の午前8時から午後2時まで放送されている。テレビ中学校放送時間帯を表7-1に示す。

テレビ中学校の放送は、首都圏では民放TELEVISAのCH4と国営IMEVISIONのCH7で100%をカバー。それ以外の地方でも通信衛星モレロスを使い、CH7(全国に30の再送信局をもつ)が71%カバーしている。

このほか文部省工業技術大学のCH11で、UTE制作のテレビ中学職業訓練コース等が、適時、編成放送されることがある。

7-2 建物・施設等の計画

7-2-1 建物施設の概要

(1) 建築規模

(イ) 敷地面積	2,816m ² (869坪)
(ロ) 建築面積	約1,673m ² (516坪)
(ハ) 延べ面積	約2,526m ² (780坪)
(ニ) 建ぺい率	59.4%

教育テレビ番組研修センター敷地はUTEの敷地内の空地が予定されている。敷地はほとんどが更地で、一部にUTEの大道具倉庫があるが、撤去が予定されている。

(2) 建築構造

鉄筋コンクリート造り2階建であり、正面側に一般室、奥側にスタジオ及び付属室があり別構造となっており、エキスパンション構造で連結されている。また、スタジオと大道具室の梁は鉄骨トラスで屋根スラブを支える構造となっている。

表7-1-1 テレビ中学校放送時間帯

時 間	学 年	月 曜 日	火 曜 日	水 曜 日	木 曜 日	金 曜 日
8:00-8:17	1	数学1年	数学1年	数学1年	数学1年	数学1年
8:17-8:34	2	数学2年	数学2年	数学2年	数学2年	数学2年
8:34-8:51	3	数学3年	数学3年	数学3年	数学3年	数学3年
8:51-9:08	1	スペイン語1年	スペイン語1年	スペイン語1年	スペイン語1年	スペイン語1年
9:08-9:25	2	スペイン語2年	スペイン語2年	スペイン語2年	スペイン語2年	スペイン語2年
9:25-9:42	3	スペイン語3年	スペイン語3年	スペイン語3年	スペイン語3年	スペイン語3年
9:42-9:59	1	理科1年	理科1年	理科1年	理科1年	理科1年
9:59-10:16	2	理科2年	理科2年	理科2年	理科2年	理科2年
10:16-10:33	3	理科3年	理科3年	理科3年	理科3年	理科3年
10:33-10:50	1	社会科1年	社会科1年	社会科1年	社会科1年	社会科1年
10:50-11:07	2	社会科2年	社会科2年	社会科2年	社会科2年	社会科2年
11:07-11:24	3	社会科3年	社会科3年	社会科3年	社会科3年	社会科3年
11:24-12:00		(休み)	(休み)	(休み)	(休み)	(休み)
12:00-12:17	1	英語1年	芸術1年	英語1年	体 育	英語1年
12:17-12:34	2	英語2年	芸術2年	英語2年	体 育	英語2年
12:34-12:51	3	英語3年	芸術3年	英語3年	体 育	英語3年
12:51-13:08	1	技術1年	技術1年	技術教育1年	技術1年	技術教育1年
13:08-13:25	2	技術2年	技術2年	技術教育2年	技術2年	技術教育2年
13:25-13:42	3	技術3年	技術3年	技術教育3年	技術3年	技術教育3年
13:42-14:00	4	特別	特別	特別	特別	特別

一部の壁はレンガ積みの上モルタル仕上げであり、内部間仕切壁は一部を除きほとんどが木造で計画されている。

(3) 建築計画

建物は、建築及び建築設備を含めてメキシコ合衆国の建築基準法に基づいて設計される。なお、敷地の土質調査はメキシコ側にて1990年1月に実施し、この結果を建物基礎構造に反映させる予定となっている。

教育テレビ番組研修センターの1階は玄関、テレビスタジオ、同付属室、ポストプロダクション、編集室、食堂等を配置し、2階は研修室、長期専門家室、会議室等を配置して基本設計が完了している。

メキシコ側の基本設計案の敷地配置図を図7-3、平面図を図7-4、立面図を図7-5、断面図を図7-6に示す。

(4) 電気設備

配電方式は、3φ 3w 240v を電気室でトランスを介して放送用及び一般用電源として、3φ 4w 125v にて配電し、動力は3φ 3w 240v で計画されている。

一般照明は蛍光灯の使用が予定されている。なお、非常照明は使用時間と建物の構造から設置は考慮されていない。

(5) 空調設備

空調はパッケージ空調機からダクトを接続し、テレビスタジオ、音声スタジオ、調整室、ポストプロダクション、編集室等に予定されている。その他の部屋は換気設備の設置が計画されており、給気は各室に行い、厨房及び便所から排気する方式である。

空調機、送排風機の設置場所は屋上が予定されており、いわゆる空調機械室はない。

(6) 給排水設備

一般給水は市水を引き込み、屋上タンクから重力給水方式として給水し、飲料水は市水が硬水のためタンクによる個別給水方式で計画されている。

排水は市下水道に直接放流で計画されている。

厨房等のガス供給は都市ガス設備がないので、プロパンガス設備の設置が予定されている。

(7) 消火設備

必要な各所に屋内消火栓設備が計画されている。設備は日本の法基準と同程度である。

7-2-2 建物の設計と工事の実施

(1) 設計

建物の設計は文部省の学校建設公団である CAPFCE (Comite Administrador del

Programa Federál de Construcción de Escuelas) が工事も含めて実施する。

CAPFCE 内部の体制としては、特別プロジェクトとして扱い実施すると言っている。

(2) 工事の実施

建物の工期は、CAPFCE の計画としては着工を1990年4月、完成を11月に予定している。途中、雨期(4～6月)があるが、他の建物の建設の経験から8カ月あれば完成させることが十分できる見通しであるとの見解であった(ちなみに、日本では工期7カ月である)。

実際の工事は、CAPFCE が民間から公募でサブコン契約をして施工する方法がとられる。公募の方法としては、複数業者に基礎資料を渡して内容、コストをCAPFCE の建設委員会で審議しサブコン業者を決定する予定である。

決定業者は、CAPFCE に賦課金を納入し工事を施工する契約であり、この賦課金が工事遅延時の場合の罰金となるので、工期確保の拘束力となるとのことであった。

7-2-3 メキシコ側との打合せ内容

教育テレビ番組研修センター建物の設計については、基本設計が事前調査の段階でほぼ完了していたので調査団はこれを基にCAPFCE、UTE 及び JICA の長期派遣専門家を交えて打合せを行い、特にスタジオ関係の設計についての助言と指導を行った。

さらに、スタジオ建築音響設計に必要な建築、電気、空調関係の一部の参考資料を渡し説明した。

打合せの内容は以下のとおりである。

(1) 建築意匠及び構造

- (イ) スタジオは遮音、吸音、防振、残響時間など音響関係に留意して詳細設計を行う。
- (ロ) 室内で反響を起こす恐れのある Horizont (サイクロラマ) や大型扉の平行配置はさける。また、Horizont に対向する副調整室のスタジオ側視窓ガラスは傾斜させて反響を防ぐ構造とする。
- (ハ) Horizont の軸組は木造または軽量鉄骨造とし、ベニヤ板の9mm厚2層貼り程度とし、寒冷地貼りの上、ペイント塗仕上げとする。塗装色はグレー系とし、N-7程度が適当である。

(ニ) グリッドパイプ

配置等は、概ね現地案で良い。

グリッドパイプは50φ鋼管、吊りボルトは12φ程度とし、吊りボルトにはターンバックル等を使用する。吊り間隔は、縦、横とも1,500mm程度が適当である。

なお、グリッドパイプ上に落下防止のため、金網等を貼ることを考慮する。

(ホ) キャットウォーク

配置等は、概ね現地案で良い。

キャットウォークは幅600mm程度とし、高さ1,100mm程度の手すりを設ける。また、スタジオ内にキャットウォークへの昇降用階段または梯子を設ける。

(ヘ) テレビスタジオ内装

基本計画図には二重天井がないが、室内の吸音と遮音を考慮してグラスウール貼り二重天井を設ける。壁も同様の配慮からグラスウール貼りとし、グラスクロス貼り金網押さえ程度とする。また、吸音壁と遮音壁(コンクリート壁)の間は空気層(100~150mm)を設ける。

床は水平を保つため、モルタル塗りの上にセルフレベルング工法等を用い、仕上げは塩化ビニール系タイル貼りか、塗り床(DEX-O-TEX等)とする。

(ト) 音声スタジオ

軸組は木造、または軽量鉄骨造の防振浮き構造とする。防振材は防振ゴム等を使用する。

(チ) 防音扉

アルミ製または鉄製とし、扉が枠周囲に密着できる構造とし、必要な遮音性能を有するものを使用する。

国営のIMEVISION局及び民放TELEVISION局の見学でも、防音扉の枠と扉の構造に遮音上の問題が散見されたので、実施設計及び製作上注意する必要がある。

(リ) 放送機能室

各室とも使用に適した遮音、吸音を考慮した設計とする。

(ニ) 一般室

現地案は特に問題はなくコメントする必要はない。

(2) 電気設備

(イ) スタジオ内のカメラコンセントボックス等は予め電気設備で用意しておき、これに必要なコンセント等を別途放送機器設備で取付けることとする。

(ロ) 照明ボタン用コンセントはグリッドパイプに固定し、配線ダクトより配管する。

(ハ) 主調整室、副調整室等の配線は床ダクト方式、各室間の連絡配線は天井ラダー方式で考えられているが、基本的に問題はない。ただし、弱電、強電は別ルートとする。

(ニ) 音声スタジオは浮き構造のため、外部からの電気配管には遮音管(ゴム製)を使用し、振動伝達を防ぐ。

(ホ) 自家発電装置は、放送設備の使用時間が短いのでメキシコ側としては設置を考慮していない。

(3) 空調設備

- (イ) 室内の空調騒音は、テレビスタジオ及び主調整室、副調整室が NC25以下、音声スタジオが NC20以下で設計する。
- (ロ) 前記(イ)の室内空調騒音とするため、空調ダクトの途中に消音エルボー（参考図による、グラスウール50mm厚内貼り）を設置する。
テレビスタジオの消音エルボーは、概ね室外に3個、室内に2個必要である。音声スタジオは前記より1個ずつエルボーの数を増やす。
また、各空調吹き出し口、吸い込み口のチャンバーは消音チャンバーとする。
- (ハ) テレビスタジオの空調吹き出し口風速は4m/sec以下とし、音声スタジオは2m/sec以下とする。
- (ニ) スタジオ用空調ダクトの屋外部は、断熱のうえに遮音のためモルタル仕上げとする。
- (ホ) 空調を行うスタジオ、放送機能室の冷房設計温度は25～26℃が適当である。

(4) 給排水設備

- (イ) テレビスタジオの効果用給水ピットはローホリゾント内を掘り下げて設置し、給水栓及び排水口を設ける。
- (ロ) テレビスタジオ内には雨水立て樋は通さない。

7-2-4 掃国後の検討事項

掃国後は現地から送付される予定の実施設計図について検討をし、助言を付してメキシコ側に返送する予定である。

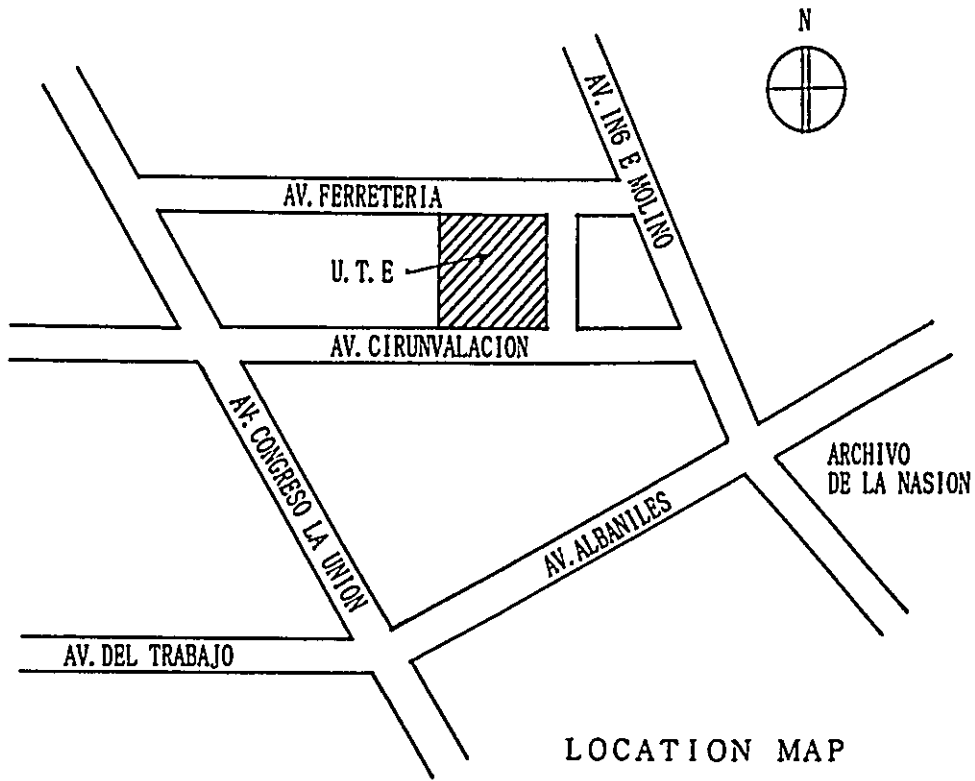
7-2-5 今後の問題点

(1) 工期について

建物の建設はメキシコ側であり、他の放送局の見学から推して防音扉の製作取付け以外の施工技術については問題ないと考えますが、CAPFCEの工程進捗に関する管理と、これに対する業者の対応等不明なので、工期の厳守について不安がある。

(2) 施工管理について

施工中における総合管理については、UTEの隣地でもあるのでUTE側の目も届くので、問題は少ないと考える。しかし、スタジオ等の施工監理については難しい点もあるので、メキシコ側の要望があれば、JICAの長期派遣専門家を通じて問題点の解消に協力していく必要がある。



LOCATION MAP

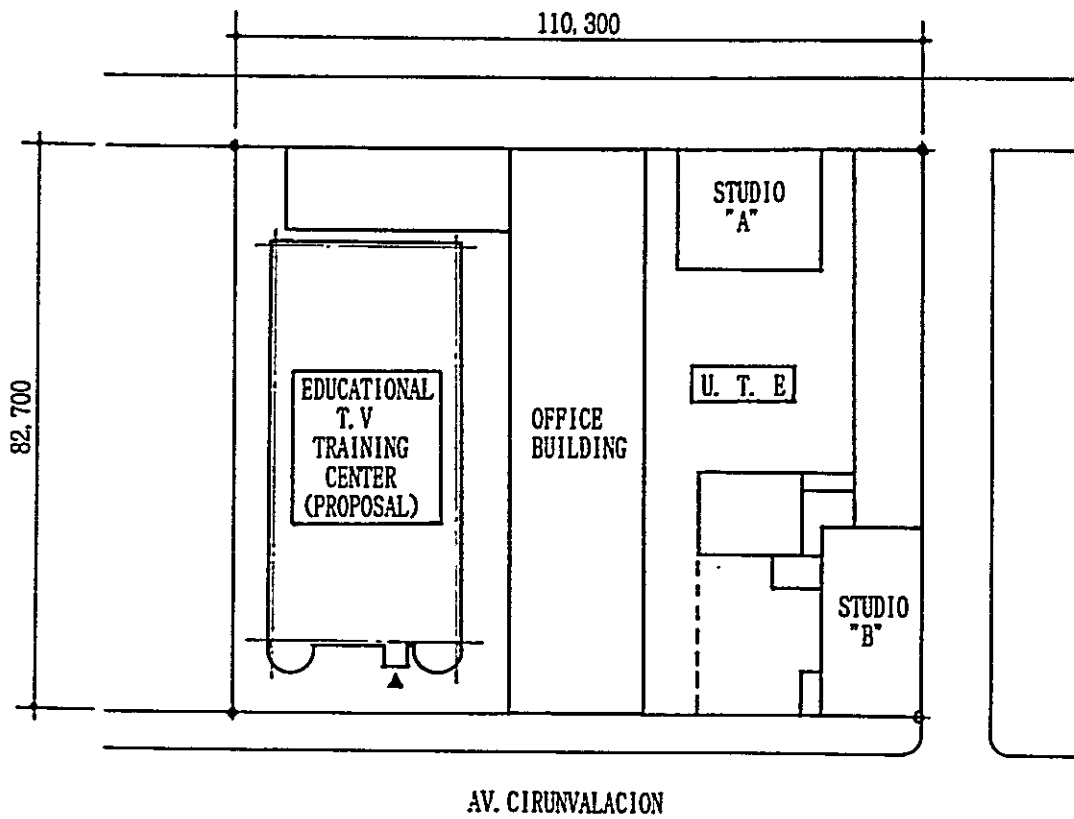


図7-3 SITE PLAN S=1/1000
(敷地配置図)

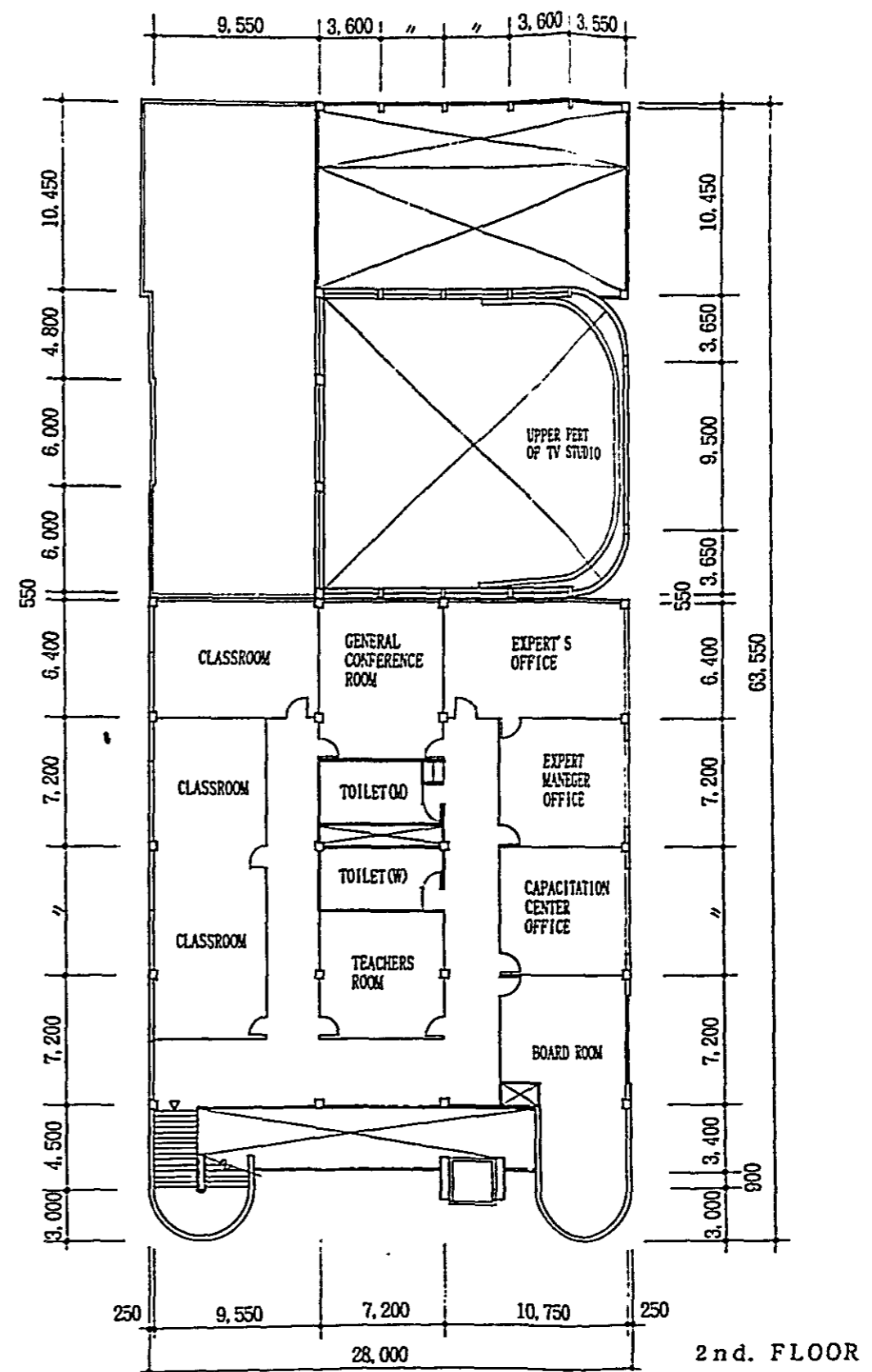
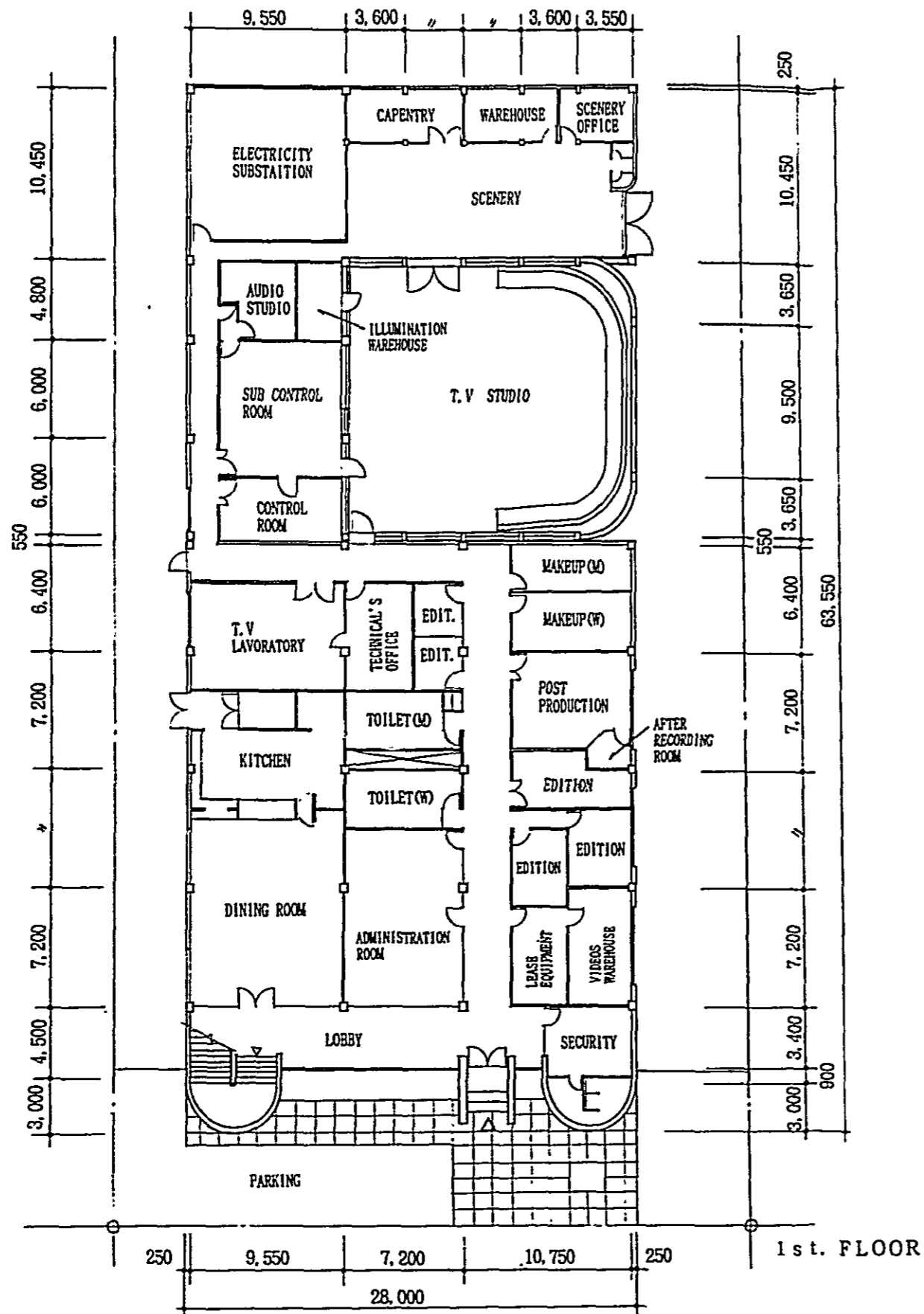
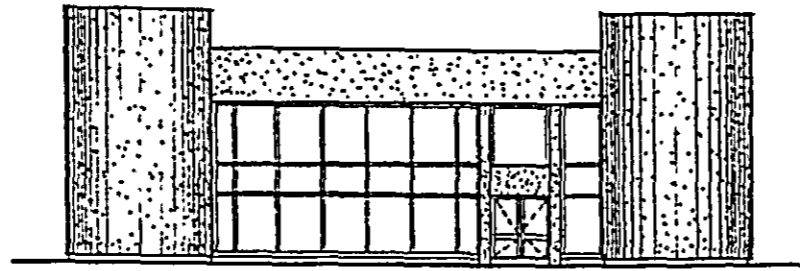
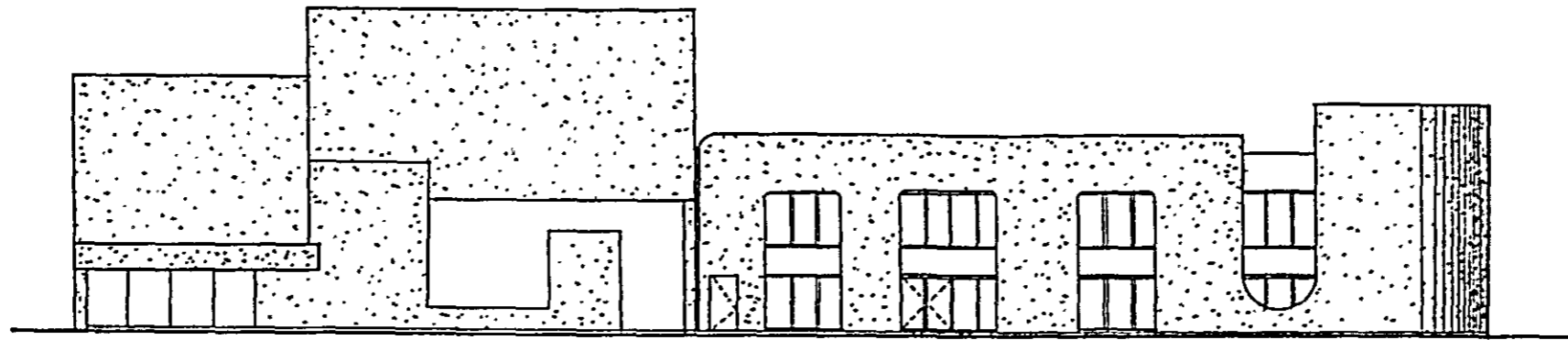


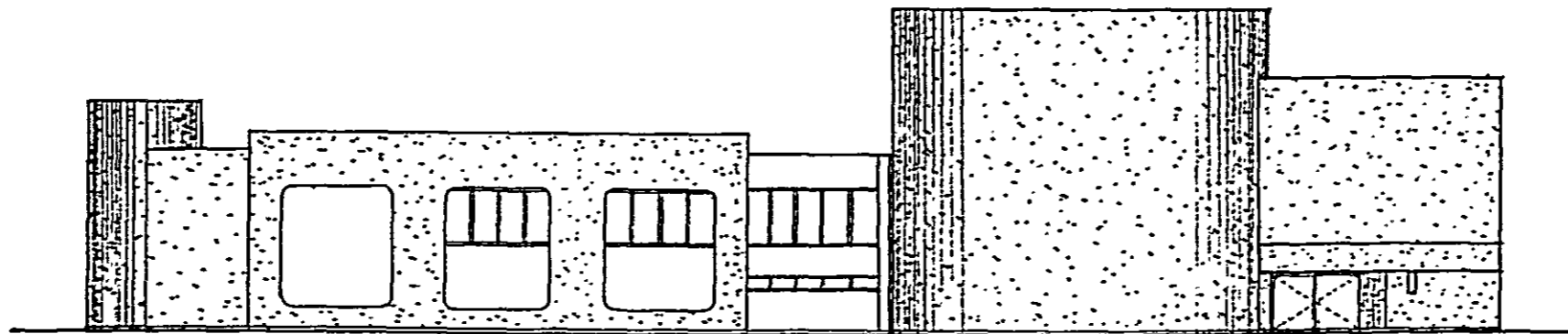
图 7-4 FLOOR PLAN S=1/300
(平面图)



SOUTH ELEVATION



WEST ELEVATION



EAST ELEVATION

图7-5 ELEVATION S=1/300
(立面图)

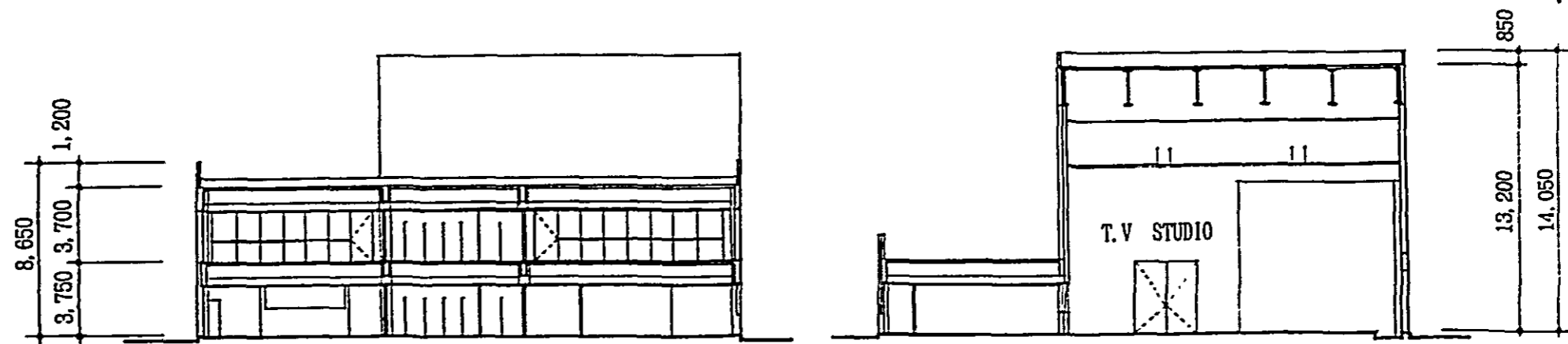
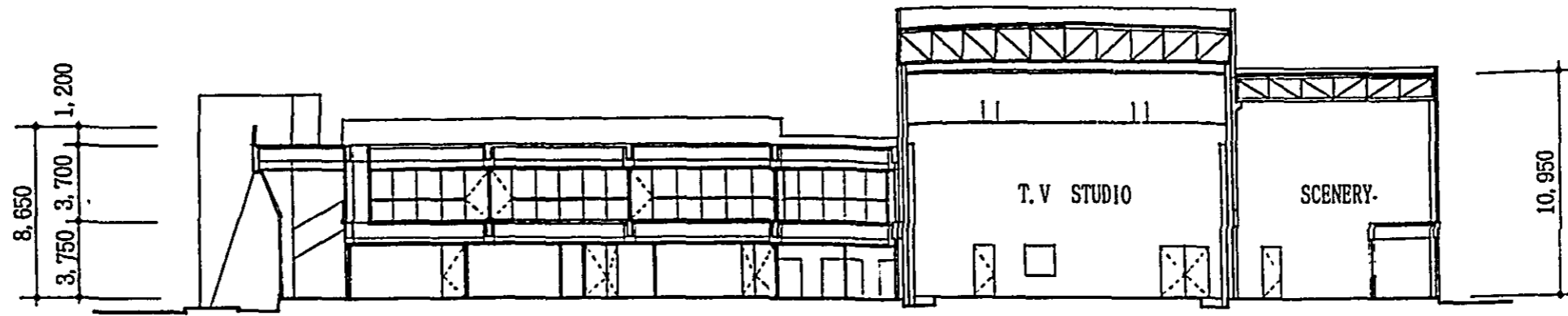


图 7-6 SECTION S=1/300
(断面图)

7-3 カウンターパート配置計画

調査団が UTE 側より提出を受けた本件プロジェクトに係る雇人計画を以下に示す。

部課名	職 位	人数	契約日	
美術部	大道具係	1	1990年10月15日	
舞台装置部	舞台装置係	1	1990年10月15日	
	組み立て係	1	1990年11月10日	
メンテナンス室	メンテナンス要員	2	1990年10月10日	
スタジオ	オーディオ オペレーター	1	1990年 9月10日	
	ビデオ編集オペレーター	1	1990年 9月10日	
	ビデオと文字発生機のオペレーター	1	1990年 9月10日	
	照明 A	1	1990年 9月10日	
	照明 B	1	1991年 1月10日	
	カメラ	3	1991年 1月10日	
	録音	1	1991年 1月10日	
	メイキャップ	2	1991年 1月10日	
	ポストプロダクション部	オペレーター (スイッチャー)	1	1990年 9月10日
		オペレーター (オーディオ)	1	1990年 9月10日
オペレーター (VTRとその他)		1	1990年 9月10日	
T. V. ラボ室	技術課長	1	1990年 9月10日	
	電気系保守技術者	2	1990年 9月10日	
学校業務課	秘書	1	1991年 1月10日	
	学校業務担当	1	1991年 1月10日	
管理調整課	管理調整担当	1	1990年12月10日	
食堂	経理担当	1	1990年10月15日	
	調理人	2	1990年10月15日	
	雑役人	2	1990年10月15日	
管理人室	管理人	5	1990年10月15日	
守衛室	守衛	3	1990年 9月10日	
雑役室	担当	1	1991年 1月10日	
研修担当室	秘書	1	1990年10月15日	
	研修担当	1	1990年10月15日	
講師室	制作研修講師	1	1990年 9月10日	
	技術研修講師	2	1990年 9月10日	
	秘書	1	1990年 9月10日	
	日本語/スペイン語秘書	1	1990年 9月10日	

8. プロジェクト基本計画

8-1 協力の対象

文部省教育番組制作局 (UTE: Unidad de Televisión Educativa) に新設される教育番組研修センター (CETE: Centro de Entrenamiento en Televisión Educativa) に対し、後述する研修計画に従い、CETE が系統的かつ実行的な研修を実施できるように協力する。初期の段階において UTE 職員を対象とするが、次の段階として国営テレビ局 (IMEVISION)、工業技術大学 (IPN)、自治大学 (UNAM)、ラテンアメリカ教育情報機構 (ILCE)、各州営テレビ局 (31局)、その他の公的プロダクションを対象として研修を実施し、メキシコにおける教育番組の質・量両方の向上に資するため、番組制作要員の育成に協力する。

8-2 研修実施計画

メキシコでは、テレビ番組制作要員に対する基礎教育がほとんどなされないまま見よう見まねで番組制作手法を覚え、番組制作に従事しているのが現状である。従って、応用力に乏しく、番組の質の向上、効率的な番組制作が図られない結果となっている。これを改善するために、基礎から応用まで取得できるような体系的な研修を行っていく必要がある。また一方、この研修システムを長期的に継続し発展させていくには、CETE の指導者となるカウンターパートの自立が最も重要であり、プロジェクトの協力期間終了後も、自立して指導できるように技術移転を行う必要がある。

プロジェクトの実施に当たり、表 8-1 に示す研修テーマに従い研修コースを策定する。

表 8-1

研 修 分 野
カメラ技術
照明技術
V T R 技術
音声制作技術
編集及びポストプロダクション技術
保守技術
番組制作 (基礎)
番組制作 (上級)
その他

教材については、UTE が教材検討委員会を組織し、テキストならびにビデオ教材の検討を行うことになった。協議の際、UTE 側から教材作成に関する経験に乏しいとして、日本側に協力要請があった。

8-3 協力の規模及び期間

前述した協力の対象に照らし、以下のとおり専門家派遣、機材供与、研修員受入れを組み合わせる協力を行うことが適当であり、協力期間については5年間程度が適当である。

- ・派遣専門家

 - 長期専門家：人数は未定

 - 短期専門家：若干名

 - (短期専門家については、供与機材の現地据え付け・調整等ならびに特殊専門技術について長期専門家の指導担当分野以外を補完するものとする。)

- ・供与機材

 - メキシコ側が建築する研修センター(CETE)のテレビスタジオ、副調整室、ポストプロダクション室、編集室、教室、EFP (Electric Field Production) で使用する研修機材一式。

- ・研修員受入れ

 - 毎年若干名のカウンターパートを研修員としてわが国に受入れる。

9. 相手国との協議結果

9-1 研修棟建設サイト

- (1) 新研修棟の建設サイトについては、最初の協議の場で3つの選択肢がメキシコ側より示された。
 - (a) 現在の UTE の敷地内の空き地に訓練棟を新設する
 - (b) チェルプスコに既にある古い映画用のスタジオ及び事務棟を改修して、研修棟とする
 - (c) (b)の敷地内に訓練棟を新設する
- (2) 上記3案について日本側がメキシコ側から詳細を聴取、サイトの見学等を行った結果は以下のとおりである。
 - ① メキシコ側としては、UTEの現在の場所は狭く、ダウンタウンにあって環境も悪いため、チェルプスコに UTE を移転することを検討している。今回建設を行う予定の研修センターをチェルプスコ移転の皮切りとして、将来的には UTE 全体を移転させたい。また、現在創設を計画している EDUCOM(教育専用テレビ局；詳細後述)の制作センターもそこに設置する意向であることから、従前からチェルプスコにある映画制作機能と合せ、ロケーション用地、大道具などを共有できる一大映画・テレビ村のようなものにする構想である。
 - ② しかし、研修センターが従来の UTE の敷地に建設された場合、移転計画は中止となる。
 - ③ サイト見学をしたところ、チェルプスコは敷地も広くロケーションセット等も整っており、きれいで環境がよい。研修棟建設サイトも十分な広さが確保されている。既存の映画スタジオは台本等の倉庫になっており、広さは十分にあるが番組制作に利用するには空調、床の状態、部屋の構成等からして相当な改修が必要になると考えられる。
- (3) その結果、調査団として以下の結論に達した。
 - ① 上記(b)の案はスタジオ及び建物の全面改修が必要であり、コスト及び時間の面から新規に研修棟を建設した方が効率的である。
 - ② 上記(c)の案を採った場合、日本側の協力を実施するに当たって以下の問題等がある。
 - ・研修棟が完成後数年間は UTE の制作棟と研修棟が離れた場所に設置されることになるので、技術移転が非効率になる。
 - ・また、プロジェクト方式技術協力実施中に UTE の制作棟の移転を行うと、UTE の

組織改革等の混乱が生じることも考えられ、プロジェクトの進行に影響を与える可能性が大きい。

- ・ よって、UTE 全体の移転計画が具体的に決まるまでプロジェクトは開始できない。
- ・ 移転計画が具体的に決まっても、その計画を見たうえでプロジェクトの開始時期、及び進め方を検討する必要がある。
- ・ 他方で、日本の協力として本プロジェクトは大きなモニュメント効果のあるプロジェクトであるが、この面からは、チュルプスコにおいてプロジェクトを実施した方がより効果が大きい。

③ (a)の敷地は大道具倉庫を一部取り壊す必要があるものの、大部分は更地であり広さも十分にある。

④ 本研修棟を何れに設置するかによって、国の1機関(UTE全体)が移転するかしないかを決定することになる。よって、本件については技術的な問題及びプロジェクトの進行に与える問題点のみをメキシコ側に指摘するにとどめ、最終決定はメキシコ側に委ねるべきである。

(4) 調査団側より上記(3)を踏まえ、以下の2点についてメキシコ側に当方の検討結果を伝えた。

— 映画用のスタジオを改修することは費用及び時間の面から現実的でないこと

— チュルプスコに訓練センターを設置する場合には、少なくとも、UTE全体の移転計画が具体的に決定されるまでプロジェクトは開始できないこと

(5) メキシコ側は最終的に上記(a)案を選択する旨決定を行った。

9-2 研修棟の建設計画

- ・ 研修棟はメキシコ側の負担による建設を予定しており、同棟が完成しなければプロジェクトを開始できないことを当方より説明し、先方も理解した。
- ・ 建築に関する予算は1990年度予算にて確保済みであり、着工は1990年4月、工期8カ月で同年11月に完成を予定している。
- ・ 工期については1カ月程度の余裕を見ていること、建設予定地が現在のUTEの建物の隣にあり工事進捗状況の管理が行いやすいことから、先方の予定で十分に建設できると考えられる。

9-3 EDUCOM(教育専用放送構想)との関係

- ・ 同国の教育放送(主にテレビ中学校)は、現在国営及び民間の既存の放送局を利用して

放送を行っているが、将来的には教育専用の放送局を創設する計画(EDUCOM)がある。

- ・ EDUCOM は、教育番組のみを放送する専用チャンネルを新たに創設し、国内衛星を通じて全国に番組を送信するとともに、全国の学校等に20万台のテレビ受信機を設置するプロジェクトであり、1990年に第1期の放送を開始し、5年間でネットワークを完成させることを目標としている。
- ・ しかし、テレビ中学校と EDUCOM との関係は下表のとおりであり、両者は切り離されており、本プロジェクトの協力対象が混乱することはないことが確認された。
- ・ また、本プロジェクトは UTE に対する協力であり、EDUCOM に対する協力ではない旨先方に説明したところ、先方はこの点について十分に理解した。
- ・ むしろ、本協力が実現すれば、将来 EDUCOM が実現した場合に本協力が基礎となり、同国の教育放送の発展に大きく寄与できることとなると考えられる。

	制作	放送	備考
テレビ中学校	UTE	CH4 首都圏 CH7 全国 CH11	UTEの組合は教員組合であるMACS TOSに属し、力が強い。
EDUCOM	UTE 30% EDUCOM 50 % 民間 20 %	独自のチャンネル 及びCH7,11	EDUCOMは公社になるので、組合も民間と同じラジオテレビ組合に属す。

(注) UTEがEDUCOM構想と関係するのは、EDUCOMの番組の制作の30%をUTEが請け負うだけである。

EDUCOM構想が実現しても、UTE 独自の番組であるテレビ中学校はEDUCOMと切り離されて放映される予定になっている。

備考欄にあるとおり、両者の職員が所属する組合も違うため、両者が統一される可能性はほとんどない。

9-4 機材

- ・ 機材については、研修用に使われる機材であり、日本側の技術移転に適した機材を供与することを日本側から説明し、先方も十分に理解した。
- ・ 先方から提出された機材リストを持ちかえり、日本側で検討することとした。

9-5 カウンターパート

- ・メキシコ側は、カウンターパートで現職員以外を当てる部分については、1990年9月から順次雇い入れる計画である。
- ・カウンターパートの定着問題については、民間の放送局の職員との給料の格差が大きいこと、職場環境の違い等から十分に考慮する必要がある、先方にこの点を指摘したところ先方も十分に認識しており、給料面を含めて対策を検討したい旨回答があった。

9-6 研修計画

- ・先方から実施したい旨要望のあった研修内容については、調査団側で検討した結果概ね妥当であり、日本側も協力できるものと考えられる。

9-7 教材

- ・研修に使用する教材については、既存の研修に使用している教材を利用するほか、派遣された専門家の指導の下に新たに作成する。
- ・教材の良否は研修の成否を大きく左右することとなる点を当方より指摘し、教材委員会の設置を提案したところ、先方より検討したい旨回答を得た。その際、UTE側は教材作成の経験に乏しいとして日本側の協力を求めた。

9-8 プロジェクトの基本計画

協力の基本計画については要請内容にほぼ沿った形で以下のとおり合意し、メキシコ側とミニッツを締結した。

(1) プロジェクトの目的

教育放送の分野での UTE 及びその他のメキシコ国内のテレビセンターにおける職員の理論的及び実践的訓練を行い、もってメキシコにおける教育テレビの番組制作及び放送の向上に寄与する。

(2) プロジェクトによって設置される訓練コース

- ・テレビカメラ技術
- ・照明技術
- ・VTR 技術
- ・音声技術
- ・ポストプロダクション
- ・機器の保守技術
- ・番組制作（基礎及び上級）

- ・その他の特設コース
- ・番組の制作 (OJT)

(3) 日本側のとるべき措置

① 専門家派遣

リーダー及び上記協力を行うに必要な専門家

なお、専門家の派遣人数については日本側で協力を行うのに適当な規模を考慮のうえ検討を行うこととした。

② 研修員受入れ

毎年数名

③ 機材供与

上記研修を行うのに必要な機材

今般メキシコ側から要請の行われた機材について日本側に持ちかえり検討することとした。

(4) メキシコ側の取るべき措置

① 研修棟の建設

プロジェクトは研修棟の完成を待って開始することを確認した。

② カウンターパートの確保

③ プロジェクトの運営に必要な予算の確保

(5) 協力期間

5年間

10. 技術協力の妥当性

事前調査の結果、本プロジェクトは、以下の点から日本の技術協力案件として是非実施すべきと認められた。

10-1 受入れ機関の実施能力

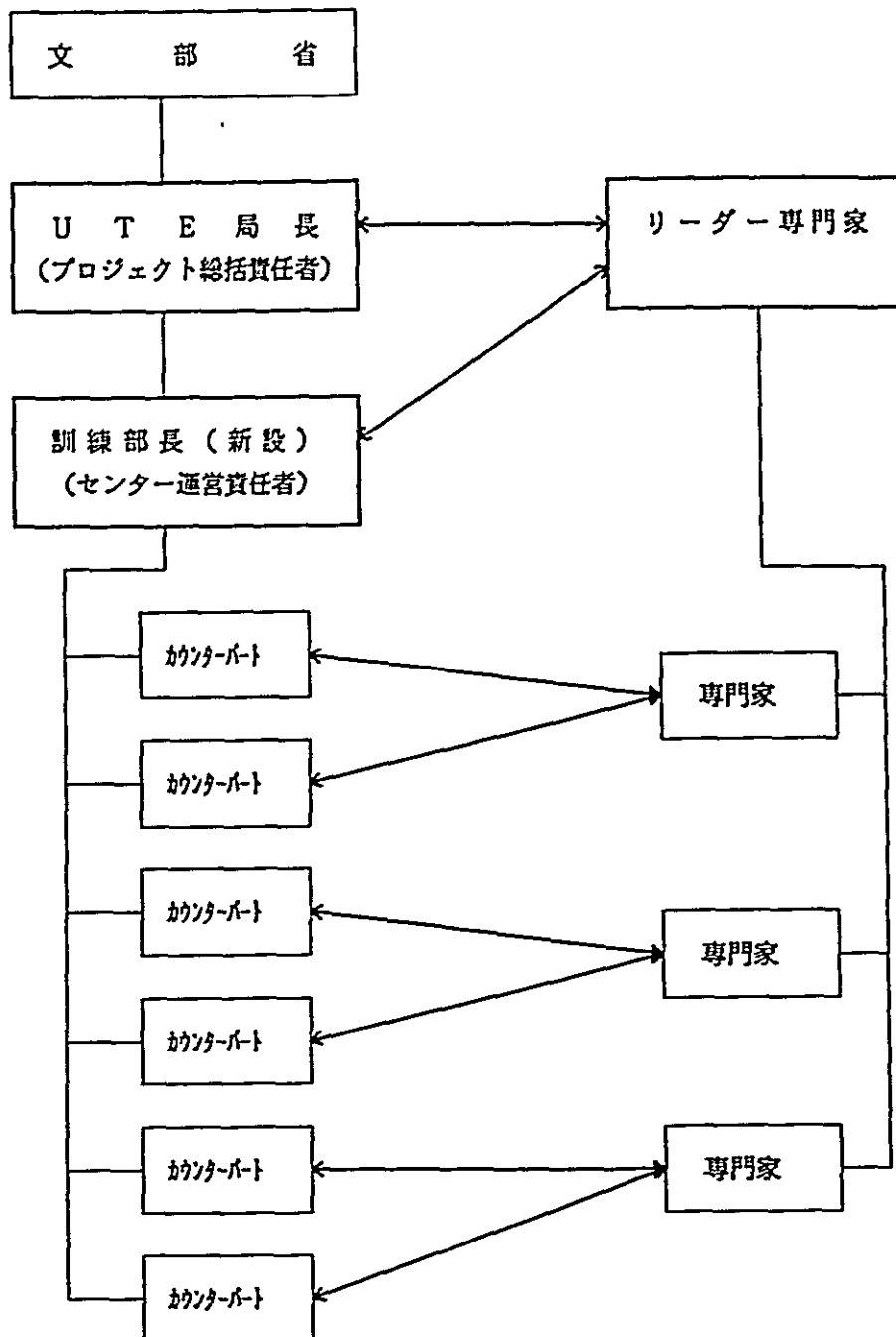
- ・本プロジェクトは文部省教育番組制作局（UTE）として非常に力を入れており、調査団に対する回答書の作成等については、局長以下関係部長が総力をあげて当たっていた。
また、UTEのみならず、文部省及びメキシコ政府全体で本プロジェクトの実施を期待しており、文部省官房長及び外務省の二国間技術協力課長からも本プロジェクトの成果に期待し、実現に向けて支援する旨の言及があった。
- ・実施機関である UTE は、教育番組の制作についても年間計画をきちんと作成し、それに基づいて番組制作を行っている。また、単発的ではあるが UTE 及び地方における研修を行っており、研修の運営能力は十分にあると認められる。
- ・UTE は文部省内の 1 局であるが、教育カリキュラムの作成を除いては（教育カリキュラムの作成については、中等教育局が所掌している）教育番組の制作を自己完結的に行っており、同局局長は教育番組の制作に全責任を有している。よって UTE の局長は、本プロジェクトの総括責任者としてプロジェクトの進行に責任を持つ。また、訓練センターが設置されれば UTE 内に訓練担当の部を新設し、部長がセンターの管理運営に責任を持つ。
- ・カウンターパートの確保については、前述のとおり雇用計画が既に作られており、予算も確保されている。プロジェクトが開始された場合、機材据え付け時からカウンターパートがつくこととなり、問題はないと考えられる（図10-1 カウンターパートの配置）。

10-2 技術協力の効果

- ・現在同国には体系的な放送の訓練センターが存在せず、UTE 内のみならず、同国の放送局全体からの研修要望が非常に強い。本協力により訓練センターが設立されれば、UTE を初めとする同国の番組制作能力の向上に貢献できる。
- ・UTE で制作されている教育番組は全国の 71% の人口カバレッジがあり、同放送を中等教育カリキュラムの中心に据えている学校も多く、本番組の質の改善は急務となっている。
- ・本プロジェクトの実現により同国の中等教育の質の向上に大きく貢献し、もって、同国が現在重視している教育の拡充による国家開発に寄与することができる。
- ・また、UTE は現在「テレビ小学校」用番組の制作も計画しており、これの放送が実現す

れば、さらに協力の効果も増大すると考えられる。

- ・同国に初めて作られる放送の訓練センターであることから、日本の協力により実現することはモニュメント効果も大きい。



本図は本プロジェクトにおける日本人専門家、及びメキシコ側カウンターパートの位置づけを示したもので、実際に派遣される専門家やカウンターパートの人数を示すものではない。

図10-1 カウンターパートの配置

11. 協力実施に当たっての留意事項及び提言

(1) 研修棟の完成時期

本プロジェクトに使用する研修棟はメキシコ側の負担により建設することになっているが、R/Dの締結、プロジェクトの開始時期設定に当たっては、この研修棟の建築の進行状況を十分に把握して行うことが必要である。

(2) 個別専門家の派遣計画

UTE に対しては昭和60年以来、個別専門家を派遣して技術協力を行っているが、技術協力の継続性の観点から、本プロジェクト開始まで個別専門家による協力を継続することが望ましい。

(3) 中南米諸国に共通する問題であるが、同国においても責任者が替わると施策も替わる場合があるので、R/D 締結以前に局長以上のポストの異動があった場合には、その施策に変更がないか、特にプロジェクトの進行に影響を与えるような変更がないかを十分に見極める必要がある。

(4) 同国は、本センターを中米諸国の放送の人材養成の拠点とすることを考えており、将来的には周辺諸国からも研修員を受入れられるセンターにしたいとしている。プロジェクトによる技術移転が完了し、同センターをメキシコ独自に運営していくことができるようになった場合には、第三国研修等により、同センターに対する協力を発展させることを考慮することが望ましい。

(5) 本センターは、メキシコのみならず、中米諸国で初めて創設される放送専門の研修センターである。UTE の職員のみならず、メキシコの他の放送局及び将来的には中米諸国の研修員も受入れて研修を行う構想があることから、本協力が成功すれば中米諸国全体に大きく裨益することとなり、同地域全体から日本の協力が評価されることとなる。このように、本研修センターの成否は同地域の放送業界全体に大きな影響を与えること、先述のとおり、UTE のセンター運営能力は十分にあると考えられること、また、メキシコの国立・民間の放送局の技術レベルが比較的高いこと等から、研修センターに供与する機材の選定、カリキュラムの組み方等に当たっては、本研修センターがメキシコ及び中南米における放送分野の核となるセンターとなりうるように、ある程度高いレベルの研修センターを創設できるよう考慮する必要がある。

付 属 資 料

I. ミニッツ	49
II. Questionnaire	55
III. Questionnaire に対する UTE の回答	61



I. ミニッツ


MINUTES OF MEETINGS
BETWEEN
THE JAPANESE PRELIMINARY SURVEY TEAM
AND
THE MEXICAN AUTHORITIES CONCERNED
ON
THE JAPANESE TECHNICAL COOPERATION
FOR
EDUCATIONAL TELEVISION TRAINING CENTER
PROJECT IN THE UNITED MEXICAN STATES

The Japanese Preliminary Survey Team (hereinafter referred to as "the Team") organized by Japan International Cooperation Agency (JICA) and headed by Mr. Hiroshi Yoshida visited the United Mexican States from December 4 to December 15, 1989 for the purpose of making preliminary study on the Technical Cooperation program concerning the Educational Television Training Center Project.

During its stay in the United Mexican States the Team exchanged views and had a series of discussions with Mexican authorities concerned in respect of the desirable measures to be taken by both Governments for the successful implementation of the Project.

As a result of the discussions, both parties have agreed to recommend to their respective Governments to examine the results of the survey in the document attached hereto. Both parties also agreed to record the result of the contents of discussions.

Mexico City, December 14, 1989.



Mr. Hiroshi YOSHIDA
Head of Japanese
Preliminary Survey
Team J I C A



Ing. Eduardo CAMHAJI SAMRA
Director of "La Unidad
de Television Educativa"
S E P

THE ATTACHED DOCUMENTS

1. Project Master Plan

The main purpose and function of the Project are to provide the theoretical and practical training to the Mexican technical staff of UTE and other Mexican Television Center in the field of educational television broadcasting and thus to contribute to the development of educational television production and broadcasting in the United Mexican States.


2. Training courses of the Project are as follows:

- . T.V. Cameras
- . Lighting
- . VTR Engineering
- . Audio Engineering
- . Post-Production
- . Maintenance
- . Production (Basic)
- . Production (Advanced)
- . Other Courses for Producers and Engineers
- . Production of Programs (on the job training)

3. Japanese Side Responsibilities

3.1 Dispatch of Japanese Experts in the following areas:

- a- Leader
- b- Programs Production



3.2 Training of UTE's Counterpart Personnel in Japan
Several people per year

3.3 Provision of Main Equipment
Necessary equipment for the above mentioned training

4. Mexican Side Responsibilities

4.1 Construction of the Training Center Building

4.2 Assignment of Counterparts

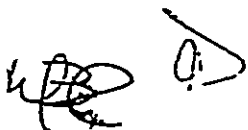
4.3 Allocation of financial resources for the operation of the Project

NOTE: The Project should be started off with the completion of construction of the building. For that reason, early completion is desirable.

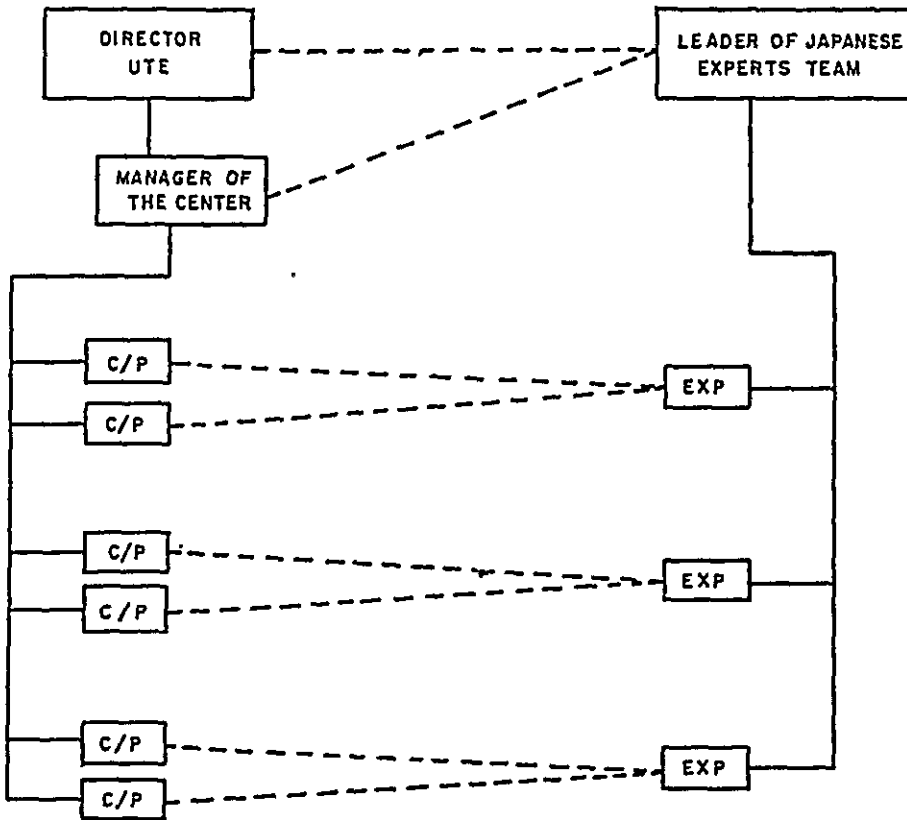
5. The duration of the Japanese Technical Cooperation for the Project will be 5 (five) years.

6. The team explained the system of Japanese Project type technical cooperation including the function of the Japanese experts and it was fully understood by the Mexican side. (ANNEX)

7. Both the Mexican authorities and the Team agreed to make their continued efforts towards smooth implementation of the Project.

Handwritten signature and initials in the bottom left corner of the page.

ANNEX



NOTE: This organigram is only to explain the general system of Japanese cooperation; not to determine the number of Japanese experts.

①

[Handwritten signature]

II. Questionnaire

メキシコ教育テレビセンタープロジェクト
Questionnaire

1. メキシコ国の教育の現状について
 - (1) 初等中等高等教育の就学率
 - (2) 教育に対する需要と現実の教育体制とのギャップとその理由
 - (3) その理由の一つとして上げられている教員不足の実態
 - (4) 教育放送の国家開発計画の中における位置付け
 - ・大統領の教育重視の姿勢は具体的にどのようなものか
例) 具体的な計画の中に述べられているのか
 - ・ EDUVISION と構想の概要及び本プロジェクトとの関係

2. 教育放送の現状について
 - (1) UTE の番組制作の現状
 - (2) CH7 の教育番組の放送状況
 - (3) 放送している教育番組の内容
 - (4) 教育番組の必要年間制作本数及び実際の制作本数
 - (5) 本分野の制作スタッフの数 (分野別)
 - (6) 本分野の人材育成の現状及び計画

3. 設置予定研修コースについて
 - (1) 研修対象者数 (UTE, IMEVISION, IPN, UNAM, ILCE, その他の公的プロダクション)、番組制作、制作技術それぞれについて、現在の状況、ならびに将来予測。(今後5年間)
 - (2) 研修コース名、内容、期間、及び1コースあたりの人数、研修対象者の資格。

4. UTEの組織について

(1) 組織図

この組織図の中で各部局の配置職員数とその氏名、年令、ポジションのリスト。常勤、非常勤の別について記載すること。

(2) プロジェクトC/Pとなる人（管理職も含む）のキャリア

(3) シフト勤務など勤務体制

(4) Telesecundarias に係る業務の流れ図・組織図（UTE以外の部局も含む）。

5. UTEの予算について

(1) これまで数年間の決算、および今年度予算と来年度予算（案）、分野別に。

(2) 一本あたりの番組経費とその内訳（出演料、美術費、等）

6. Teleprimariaについて

Teleprimariaを実施する場合の人材、機材、資金面での計画について。

7. UTEのメンテナンス及び管理体制について

(1) 既存全機材（日本からの供与機材を含む）の管理体制。

(2) 故障した場合の保守部品対応について。

(3) UTEの機材のなかで、この3年の故障発生項目、ならびに故障対応について。

(4) 故障修理、機器保守の経費に関する、この3年のリスト。

8. UTEの施設・設備について

(1) 現在のスタジオ・副調整室の設計図。改修中のものは改修図面。

(2) 現在のスタジオ・副調整室、ポストプロダクション、主調

整室の系統図。

(3) 中継機材リストならびに運用形態。

(4) U T E側の希望する供与機材に関する系統図。

9. その他

これまで文化無償などで供与した番組利用状況について。

III. Questionnaireに対する UTEの回答

RESPUESTA DEL CUESTIONARIO
PARA EL PROYECTO DE
CENTRO DE PRODUCCION
DE LA
U. T. E.

1.- SITUACION ACTUAL DE LA EDUCACION EN MEXICO:

1.1 Porcentaje de la población escolar de la educación elemental (primaria), secundaria y superior

RESPUESTA

El Sistema Educativo Nacional, cuenta con una matrícula en educación elemental de 16'048,500 ver cuadro anexo.

(2) Existe una brecha entre la demanda educativa, y la capacidad real para atenderla, debido principalmente a que en 1980 el gasto estatal en el área educativa totalizó 139 mil millones de pesos. En 1989 las erogaciones públicas por este concepto sumaron 136 mil millones de pesos. En el lapso 1980-1989 los recursos globales canalizados por el Estado a la educación, disminuyeron en 3 mil millones de pesos.

(3) Si México aumenta el número de los alumnos que terminan la educación elemental en 5% el número actual de maestros no será suficiente. Aumentar el número de alumnos que terminen la primaria es una de las metas más importantes del proyecto de modernización. Las escuelas del sector educativo, tendrán que adoptar a mediano plazo, métodos y tecnologías, acordes a la modernización educativa.

(4) El Gobierno del Presidente Carlos Salinas de Gortari ha mostrado su fuerza y compromiso para el cambio. El Plan Nacional de Desarrollo y el Programa para la modernización educativa:

A) Descentralización: (estrategias estatales y regionales).

B) Abatir el rezago: 300 mil niños, no tienen acceso a la escuela. Casi 880 mil abandonan la primaria, y un millón 700 mil niños de 10 a 14 años no están matriculados. A esta situación, se le llama rezago. El programa para la modernización, da especial énfasis a estos dos puntos.

Por su parte, el Plan Nacional de Desarrollo (1989-1994) propiciará la calidad de vida. Calidad de vida es calidad en la educación. La modernización de la vida nacional, incluida la educación, es el método que nos permite dirimir las diferencias de una nueva, compleja y diferenciada sociedad; para alcanzar un desarrollo y hacer frente a las nuevas realidades económicas, políticas y sociales. Debemos crecer dice el plan, pero respondiendo a las demandas de empleo, ingreso, salud, vivienda y educación.

-Esquema del proyecto de EDUCOM (nombre actual de EDUVISION).

Elevar la calidad de la educación para que responda a las necesidades del país, fortaleciendo la participación social de alumnos, maestros y padres de familia, a través de los medios de comunicación social, y de las nuevas tecnologías.

EDUCOM será el sistema de comunicación educativa y abarcará radio y televisión.

Si se crea EDUCOM U.T.E. tendrá que aumentar su producción televisiva pues se calcula que llegue a producir el 30% de la programación de EDUCOM.

2.- SITUACION ACTUAL DE TELEVISION EDUCATIVA

2.1 Situación Actual de la Producción de Programas en U.T.E.

Los grupos de producción generalmente están conformados de la siguiente manera:

Un Productor
Un Coordinador
Dos Asistentes

La gran mayoría son personas contratadas bajo el régimen de "Free-lance" y es por eso que el número de los equipos de producción es muy variable; sin embargo el número promedio de grupos que trabajan constantemente es de 20. En lo que respecta al número de Locutores y Actores varía aun más, porque la contratación de sus servicios se realiza según el diseño de la serie.

El proceso de la producción de U.T.E. se inicia con la lectura de guiones por parte del equipo de producción y termina con la entrega del programa grabado a la Videoteca, para poder explicarlo más sencillamente anexamos un Diagrama de Flujo.

Plan General de Grabación.

El proceso general de grabación de un programa de Ciencias Naturales de los que se producen actualmente es:

07:00-09:00 Montaje, ajuste de equipo y grabación de materiales gráficos.
09:00-10:00 Iluminación, maquillaje de conductor, instalación de apuntador electrónico y grabación de gráficos.
10:00-10:30 Ensayo con el conductor, apuntador y cámara.
10:30-11:30 Grabación de 1er. capítulo.
11:30-12:00 Cambio de vestuario y ensayo con apuntador y cámara del segundo programa.

12:00-13:00 Grabación del segundo programa.
 13:00-13:30 Cambio de vestuario y ensayo con apuntador y cámara del tercer programa.
 13:30-14:30 Grabación del tercer programa.
 14:30-16:30 Corte a comer y montaje del set de laboratorio u otros. Chequeo de utilería.
 16:30-17:30 Grabación VOZ-OFF EN CABINA DE AUDIO e iluminación, maquillaje de laboratorista, instalación del apuntador electrónico.
 17:30-18:00 Ensayo con laboratorista, apuntador y cámaras del primer programa.
 18:00-18:30 Ensayo con laboratorista, apuntador electrónico y cámaras del segundo programa.
 18:30-19:30 Grabación del segundo programa.
 19:30-20:00 Ensayo con el laboratorista, apuntador electrónico y cámaras.
 20:00-21:00 Grabación del tercer programa y corte final.

Basados en el proceso modelo que le estamos presentando lograríamos 3 programas diarios en un Estudio arrojandonos un promedio de 600 programas al año, cantidad con la cual no cubriríamos las metas programadas si trabajáramos en los horarios normales. Es por eso que trabajamos un horario extra de 8 horas en donde tratamos de incrementar la producción, sin embargo el uso de un horario extra aumenta los costos de producción y minimiza la posibilidad de mantenimiento preventivo, terminando en que cuando el equipo se descompone se pare totalmente el estudio.

2.2 SITUACION DE TRANSMISION DE LOS PROGRAMAS EDUCATIVOS EN EL CANAL 7 (ANEXO)

El proceso de transmisión se inicia en el Master de la U.T.E. emitiendo su señal al Centro Nacional de Operaciones (C.N.O.) de la S.C.T. de ahí se distribuye al Master del canal 4 (Televisa) y al Master canal 7 (Imevisión) y al Contel (Comunicaciones Espaciales). En el área Metropolitana se transmite por los canales 4 y 7 debido a que el canal 7 transmite a nivel Nacional.

2.3 CONTENIDO DE LOS PROGRAMAS EDUCATIVOS EN TRANSMISION.

Los programas educativos que son transmitidos en el sistema de telesecundaria cubren los objetivos del plan Nacional educativos para el nivel Medio Básico y su forma de transmisión está ANEXA.

2.4 Número Anual de Producción necesaria de programas y número real de producción

Hemos considerado que en el caso de Telesecundaria el número anual de programas que deberíamos rehacer para mantener a los cursos actualizados para 1990 son:

184 de Matemáticas I
184 de Matemáticas II
184 de Matemáticas III
184 de Español I
184 de Español II
184 de Español III
184 de Ciencias Sociales I
184 de Ciencias Sociales II
184 de Ciencias Sociales III
184 de Ciencias Naturales I
184 de Ciencias Naturales II
552 de Actividades Tecnológicas
112 de Inglés I
112 de Inglés II
112 de Educación Física

TOTAL 1912

La anterior relación se basa en que todos estos programas se produjeron entre 1982 y 1986, y consecuentemente la calidad de transmisión ha ido bajando en vista de que las cintas tienen en promedio 4 años de duración y el contenido de algunos programas ya no es adecuado y resulta anacrónico.

Ahora bien, ya sabemos que la necesidad de Telesecundaria para el año de 1990 es de 1912 programas, sin embargo para lograr esa meta necesitaríamos incrementar nuestra infraestructura con un "Estudio de Televisión" más, ya que con los dos estudios con los que contamos apenas lograríamos producir de 1200 a 1500 programas aproximadamente al año y tenemos que considerar, además, que se necesitan grabar programas para pre-escolar, primaria, teledachillerato y educación extra escolar.

Así pues, en la Unidad de Televisión Educativa necesitamos un estudio más para poder producir los programas de reposición para el sistema de Telesecundaria y todos los demás programas que la Secretaría de Educación Pública decida. Es evidente que con el aumento de grabaciones se necesite un aumento en el presupuesto para la renovación y mantenimiento del equipo y el aumento en la cantidad y calidad de los programas.

2.5 NUMERO DEL PERSONAL DE PRODUCCION DE LOS PROGRAMAS EDUCATIVOS. (SEGUN LAS AREAS)

El personal que interviene en la producción de programas educativos, está considerado en las áreas operativas, (técnicas y de producción), en sus respectivos departamentos.

En cada una de las producciones participa el siguiente personal:

Estudios:

<u>Función</u>	<u>Total</u>	<u>P/A</u>
Jefe Técnico de estudio-----	4	4P
Operador de Switcher de Video-----	4	4P
Operador de Audio-----	4	2P, 2H
Operador de Video-----	4	3P, 1H
Floor Manager-----	4	3P, 1H
Camarógrafos-----	11	11P
Iluminador-----	2	1P, 1H
Asistente de Iluminador-----	4	2P, 2H
Microfonista-----	2	2P

39 PERSONAS

UNIDAD MOVIL Y EQUIPOS POTATILES.

Equipo Portatil:

<u>Función</u>	<u>Total</u>	<u>P/A</u>
Operador-----	5	5P
Camarógrafo-----	5	5P
Iluminador-----	5	5P

15 PERSONAS

Unidad Movil:

<u>Función</u>	<u>Total</u>	<u>P/A</u>
Jefe de Unidad-----	1	1H
Operador de Switcher de Video-----	1	1H
Operador de Audio-----	1	1H
Operador de Video-----	1	1H
Floor Manager-----	1	1H
Camarógrafos-----	3	3H
Iluminador-----	1	1H
Asistente de Iluminador-----	1	1H
Microfonista-----	1	1H
Operador de V.T.-----	1	1H
<hr/>		
12 PERSONAS		

Post-Producción:

<u>Función</u>	<u>Total</u>	<u>P/A</u>
Jefe de Departamento-----	1	1P
Jefe de Turno-----	3	1H, 2P
Supervisores-----	3	1H, 2P
Operador de Video Tape-----	26	19H, 7P
Operador de Post-Producción-----	6	1H, 5P
Operadores de Copiado-----	3	3H
Operadores de Generadores de Caracteres-----	9	6H, 3P
<hr/>		
51 PERSONAS		

Departamento de Control Maestro:

<u>Función</u>	<u>Total</u>	<u>P/A</u>
Jefe de Departamento-----	1	1P
Secretaria de Jefe de Departamento-----	1	1P
Jefes de Turno-----	3	1P, 2H
Operador de Control Maestro-----	6	3P, 3H
<hr/>		
10 PERSONAS		

Producción.

<u>Función</u>	<u>Total</u>	<u>P/A</u>
Subdirector -----	1	P
Jefes de Area-----	3	P
Coordinadores de Area-----	3	H
Productores-----	20	7P 13H
Coordinadores de Producción-----	20	1P 19H
Asistentes de Producción-----	40	3P 37H
Secretarías-----	5	
<hr/>		
92 PERSONAS		

Continuidad.

<u>Función</u>	<u>Total</u>	<u>P/A</u>
Subjefe de Area-----	1	H
Asistente de Continuidad-----	6	2P 4H
Secretarías-----	2	P
<hr/>		
9 PERSONAS		

Diseño Grafico.

<u>Función</u>	<u>Total</u>	<u>P/A</u>
Caricaturista-----	2	P
Diseñador-----	2	H
Dibujante General-----	3	P
Dibujante Lineal-----	12	5P 7H
Secretaría-----	1	P
<hr/>		
20 PERSONAS		

Escenografía.

<u>Función</u>	<u>Total</u>	<u>P/A</u>
Montaje-----	11	9P 2H
Utilería-----	4	2P 2H
Maquillaje-----	4	2P 2H
Costura y		
Vestuario-----	2	1P 1H
Carpintería-----	5	P
Asistente Reparto		
y Administración-----	4	3P 1H
Attrezzista-----	1	H

31 PERSONAS

Existen puestos como el de realizador que se contemplan eventualmente dependiendo del grado de dificultad de los programas y la premura del tiempo para la salida del programa al aire.

2.6 SITUACION ACTUAL Y PLAN DE LA CAPACITACION Y LA FORMACION DE LOS RECURSOS HUMANOS.

Durante 1989, en U.T.E. se llevó a cabo un programa de capacitación diseñado en función de las necesidades planteadas por los mandos medios y superiores. Este programa contempló, en algunos casos, la formación de recursos humanos pero, mayoritariamente, se capacitó en y para el puesto al personal que participó. El plan de capacitación y formación buscó pues, solucionar a corto plazo las necesidades de áreas específicas a nivel doméstico y, a nivel interinstitucional, dar a conocer las enseñanzas recibidas de los expertos japoneses por lo que, durante el año, se impartió el curso titulado "PRODUCCION DE PROGRAMAS EDUCATIVOS Y CULTURALES PARA T.V.", para instituciones públicas productoras de T.V. en cinco sedes del interior de la República y en esta unidad, uno para personal propio y otro para personal de otras dependencias de la misma Secretaría así como instituciones con sede en el D.F.

El plan de capacitación incluyó cursos destinados al desarrollo personal de los trabajadores de esta unidad y se inició el establecimiento de círculos de estudio de educación abierta como apoyo al personal que desea terminar su preparatoria.

El cuadro anexo resume las actividades de capacitación desarrolladas durante 1989.

Para 1990, además de continuar con el plan para el desarrollo de personal, a partir de la D.N.C. se diseñó el sistema de capacitación que se describe en el siguiente punto.

3. - CURSOS DE CAPACITACION QUE SE IMPARTIRAN EN EL CENTRO.

(1) SITUACION ACTUAL Y PERSPECTIVA PARA EL FUTURO (5 AÑOS).

La U.T.E. Desarrolla actualmente un programa de capacitación doméstico, dirigido al personal en funciones y cuyo objetivo fundamental es el reforzar la operatividad mejorando su calidad. Los cursos son sugeridos por los mandos medios y superiores e impartidos por ellos mismos ó profesionales altruistas. Se selecciona al personal adecuando cargas de trabajo para no entorpecer la productividad.

En el curso de 1989, se ha llevado a cabo una detección de necesidades de capacitación, cuyos resultados patentizan la importancia de establecer un sistema de capacitación y desarrollo de los recursos humanos de que dispone la U.T.E. A fin de aprovechar sus potenciales e incrementar la productividad lo que permitirá cumplir los planes y proyectos establecidos.

Este sistema incluirá 2 sub-sistemas:

Uno diseñado e implementado para personal de U.T.E. y otro estructurado para extender los beneficios de la acción capacitadora a otras instituciones públicas que desarrollan Televisión Educativa en el Interior de la República Mexicana o aún en otros países.

Cada sub-sistema cuenta con un programa modular de cursos y para la impartición de estos se necesitaría el apoyo de expertos Japoneses avocados a formar contrapartes mexicanos que a su vez formarían a un personal seleccionado para fungir posteriormente como capacitadores.

La proyección de este sistema es a cinco años, al cabo de los cuales se obtendría el efecto multiplicador y tanto la U.T.E. como las demás instituciones contarían con un equipo profesional de instructores que podría multiplicarse.

El efecto en espiral de estas acciones, permitirá perfeccionar las Técnicas de Producción, lo que reanudará en una mejor calidad de la Televisión Educativa que produzca tanto U.T.E. como otras instituciones Públicas Mexicanas.

(2) PROGRAMA DE CAPACITACION.

El programa de capacitación para los dos Sub-sistemas se ha diseñado comprendiendo 2 fases ó módulos:

1a.-Cursos Básicos.

2a.-Cursos Avanzados.

Cada módulo comprende cursos Técnicos, cursos Administrativos y cursos Didáctico-Formativos.

Los cursos se dirigen al personal involucrado en las áreas de:

Producción, Operación y Mantenimiento y se pretende que el primer grupo que complete sus módulos sea de los mandos medios y superiores; enseguida se procederá a capacitar al personal a su cargo y así sucesivamente hasta cubrir a todo el personal deseado.

Los requisitos mínimos para la participación en estos cursos serán:

- a.-Laborar en U.T.E. o en alguna productora pública.
- b.-Escolaridad mínima: Técnica o Preparatoria.
- c.-Experiencia mínima 2 años.
- d.-Ser seleccionado por U.T.E. o por su institución como participante.
- e.-Disponibilidad para convertirse en instructor.

Los cursos conformando el programa se incluyen en anexo 1.

Los cursos tienen una duración que va desde 3 hasta 6 semanas, impartiendo 4 horas promedio por día, esto es: 20 horas por semana. Para los primeros 6, en el número de participantes sería de 10, para los 3 siguientes de 15 en promedio en un principio. Los participantes por cursos serían 60% de U.T.E. y 40% de otras Productoras Públicas, e irán invirtiéndose los porcentajes según se impartan los cursos.

Este programa se divide en 3 Sub-Programas conteniendo 2 de ellos 6 cursos y el restante 5 cursos; dirigidos al personal de las áreas de producción y Operativa los 2 primeros y a la de mantenimiento el Tercero. Se impartirían por ciclos anuales y cada Sub-Programa abarcaría 4 meses aproximadamente. (Ver cronograma Anexo 2).

Para desarrollar el programa se necesitarían expertos en:

Producción Técnico, Mantenimiento y un jefe de Expertos.

Los expertos Japoneses Cubrirán en los 5 años los siguientes objetivos:

- 1er. año= Impartir cursos directamente y comenzar entrenamiento de contrapartes
- 2o. año= Impartición de cursos junto con las contrapartes
- 3o. año= Impartición de cursos a las contrapartes y éstos a los grupos. Apoyo a contrapartes.
- 4o. año= Planeación de cursos con las contrapartes. Estos imparten solo los cursos.
- 5o. año= Supervisión a staff de U.T.E.

4. - ORGANIZACION DE LA U. T. E.

4.1 ORGANIGRAMA Y LISTA DEL PERSONAL (NOMBRE, EDAD, CARGO Y DISTINCION DE TIEMPO COMPLETO O PARCIAL) DE CADA DIRECCION Y DEPARTAMENTO. (ANEXO)

4.2 CURRICULUM DEL POSIBLE PERSONAL DE CONTRAPARTE DEL PROYECTO INCLUYENDO AL PERSONAL ADMINISTRATIVO.

CURRICULUM DE LA CONTRAPARTE DEL JEFE DE EXPERTOS JAPONESES.

ESTATUS LABORAL.

Puesto Desempeñado

*Director de Areas
Gerente Administra-
tivo.*

Escolaridad

*A nivel Licenciatura
con Titulo profesional
como minimo.*

Experiencia

*3 años en nivel
dirección*

Edad Máxima Requerida

55 años como máximo.

Idiomas

*Comprensión del Japo-
nés y/o Inglés*

CURRICULUM DE LA CONTRAPARTE DEL EXPERTO EN PRODUCCION JAPONES.

ESTATUS LABORAL

<i>Puesto desempeñado,</i>	<i>Subdirector de Area ó Gerente Administrativo</i>
<i>Escolaridad</i>	<i>Nivel licenciatura, afín al puesto ó su equivalente en experiencia.</i>
<i>Experiencia</i>	<i>Minimo 5 años en el ramo de producción de T.V. educativa y medios de comunicación.</i>
<i>Edad Máxima Requerida</i>	<i>55 años como máxima.</i>
<i>Idiomas</i>	<i>Comprensión del Japonés y/o Inglés.</i>

CURRICULUM DE LA CONTRAPARTE DEL EXPERTO EN MANTENIMIENTO JAPONES

ESTATUS LABORAL.

<i>Puesto Desempeñado</i>	<i>Subdirector de Area ó Gerente Administrativo</i>
<i>Escolaridad</i>	<i>A nivel Licenciatura ó su equivalente en experiencia.</i>
<i>Experiencia</i>	<i>5 años como minimo en el ramo de la comunicación en control y mantenimiento de equipo electrónico y maquinaria de audio, video e iluminación.</i>
<i>Edad Máxima Requerida</i>	<i>40 años como máxima.</i>
<i>Idiomas</i>	<i>Comprensión del Japonés y/o Inglés.</i>

CURRICULUM DE LA CONTRAPARTE DEL EXPERTO EN ESTUDIOS JAPONESES

ESTATUS LABORAL.

<i>Puesto Desempeñado</i>	<i>Subdirector de Area ó Jefes de Departamento</i>
<i>Escolaridad</i>	<i>A nivel Licenciatura ó su equivalente en experiencia.</i>
<i>Experiencia</i>	<i>5 años como mínimo en el ramo de la Televisión, en transmisión y control de Operaciones afines al puesto.</i>
<i>Edad Máxima Requerida</i>	<i>40 años como máxima.</i>
<i>Idiomas</i>	<i>Comprensión del Japonés y/o Inglés.</i>

4.3 SISTEMA LABORAL (TURNOS, ETC..)

<u>TIPO DE TRABAJO</u>	<u>CABINAS</u>	<u>T U R N O S</u>		
		<u>MATUTINO</u>	<u>VESPERTINO</u>	<u>NOCTURNO</u>
		(7:30-14:30)	(14:00-21:00)	(21:00-06:00)
<i>Jefe de Departamento</i>			TIEMPO COMPLETO	
<i>Supervisores</i>		X	X	X
<i>Jefes de Turno</i>		X	X	X
<i>Post-producción</i>	1	X	X	X
<i>Grabación de Estudio</i>	1	X	X	X
<i>Edición</i>	6	X	X	X
<i>Copias a Diferentes formatos</i>	1	X	X	X
<i>Generadores</i>	1	X	X	X

En esta área se realiza la grabación, edición, Post-Producción, Tituaje y Copiado a varios formatos de los programas que se realizan en esta unidad.

El tipo de trabajo que se realiza en esta área es la de conmutar, distribuir, supervisar y transmitir la señal de Televisión que se genera en esta unidad la cual se hace con los siguientes horarios:

<u>TIPO DE TRABAJO</u>	<u>T U R N O S</u>		
	<u>MATUTINO</u>	<u>VESPERTINO</u>	<u>NOCTURNO</u>
Jefe de Departamento		TIEMPO COMPLETO	
Secretaria Jefe de Departamento		(09:30-16:30)	
Jefe de Turno	X	X	X
Operador de conmutación y Supervisión	X	X	X
Operador de Video Tape	X		
Operador de Master	X		

El Departamento de Estudios y Equipos Portátiles está organizado como se muestra en el diagrama anexo.

Los horarios son:

Estudio "A" 7:30-21:00

Estudio "B" 7:30-21:00

Además la U.T.E. cuenta con un pequeño estudio en donde se realizan, en ocasiones grabaciones en las cuales se requieren espacios mínimos y no cuenta con staff fijo.

Locaciones Horario Abierto.

La función principal del Departamento de Estudios y Equipos Portátiles es la de proporcionar servicios de video grabación tanto en estudios como en locaciones a las diferentes producciones que se realizan en la U.T.E.

4.4 DIAGRAMA Y ORGANIGRAMA RELACIONADO CON TELESECUNDARIA (INCLUYENDO OTRAS DIRECCIONES INVOLUCRADAS) (ANEXO).

5 PRESUPUESTO DE LA U. T. E.

5.1 BALANCE DE LOS ULTIMOS AÑOS, PRESUPUESTO DE ESTE AÑO Y DEL AÑO PROXIMO (ESTIMADO POR AREAS) (ANEXO).

5.2 COSTO DE PRODUCCION POR PROGRAMA Y SU DESGLOSE (HONORARIOS DE ACTUACION, COSTO ARTISTICO, ETC..) (ANEXO).

6 TELEPRIMARIA

PLAN DEL PERSONAL, EQUIPOS Y FINANCIAMIENTO PARA LLEVAR
ACABO EL SISTEMA DE TELEPRIMARIA
????????

7 SISTEMA DE MANTENIMIENTO Y CONTROL DE LA U.T.E.

7.1 SISTEMA DE CONTROL DE TODOS LOS EQUIPOS EXISTENTES (INCLUYENDO LOS EQUIPOS DONADOS POR EL GOBIERNO DE JAPON).

EXISTEN VARIOS TIPOS DE CONTROL EN CADA DEPARTAMENTO.
EL PRIMERO ES AL SER PUESTO EL EQUIPO A CARGO DEL JEFE DEL
AREA QUIEN SERA EL RESPONSABLE PRINCIPAL.
LOS JEFES DE TURNO Y OPERADORES SERAN LOS ENCARGADOS DEL
CUIDADO Y BUEN USO DEL MISMO, MEDIANTE UNA ADECUADA
OPERACION Y UN MANTENIMIENTO PREVENTIVO OPORTUNO, Y EN CASO
QUE SE REQUIERA UNA REPARACION MAYOR ESTA LA RELIZARA EL
AREA CORRESPONDIENTE.
EL TIPO DE CONTROL POR DEPARTAMENTO ES DE ACUERDO A LOS
ANEXOS.

7.2 MODO DE PROVISION DE PIEZAS NECESARIAS PARA REPARACIONES.

*Siguiendo las instrucciones señaladas por los fabricantes
en los manuales de servicio en lo que respecta a todas las
partes y refacciones de las que tienen determinadas horas
de uso y considerando las cargas de trabajo continuo,
se determina todo su material a consumir en un tiempo
determinado por lo que se requisitan al departamento de
compras y este a su vez al distribuidor correspondiente,
tambien se cuenta con un fondo económico para las
sustituciones de partes urgentes.*

7.3 LAS AVERIAS OCURRIDAS DE LOS EQUIPOS DE LA U.T.E. Y LAS MEDIDAS TOMADAS EN LOS ULTIMOS TRES AÑOS.

*Generalmente se había tenido problemas en las áreas de
cabinas de Post-Producción Master de Transmisión y
Estudio "A" consecuencia de aire acondicionado falta de
refaccionamiento y de capacitación adecuada al personal de
mantenimiento todo por falta de presupuesto.
En este año con el nuevo dinero presupuestado las medidas
que se han tomado para corregir las fallas originadas por
el calor y por todo lo demás mencionado son:*

LA REPARACION DE AIRE DE POST-PRODUCCION.

La reparación del aire del Master de Transmisión, falta únicamente el aire del estudio "A" y "B" que ya están en nueva instalación se han registrado partes y refacciones para AMPEX VPR 2B, TEKTRONIX, HITACHI y SONY que son nuestras necesidades más urgentes faltan de otros equipos que también ya están por solicitar y será en la medida de nuestro presupuesto asignado.

7.4 ESTADISTICAS SOBRE EL COSTO DE REPARACION Y MANTENIMIENTO DE LOS EQUIPOS DE LOS ULTIMOS TRES AÑOS.
NO HAY.

8. - INSTALACIONES Y FACILIDADES DE LA U. T. E.

8.1 PLANO DEL ESTUDIO Y CABINA DE SUB-CONTROL ACTUAL; SI ESTAN EN LA REMODELACION, SU PLANO DE REMODELACION. (CANEXO).

8.2 DIAGRAMA BLOQUE DE ESTUDIO, CABINA DE SUB-CONTROL, CABINA DE POST-PRODUCCION Y CABINA DE CONTROL. (CANEXO).

8.3 LISTA DE EQUIPOS DE LOCACION Y SU MODO DE USO.

Este departamento cuenta con cinco equipos portátiles para locación y una unidad móvil.

La unidad móvil cuenta actualmente con el siguiente equipo:

- Dos cámaras Sony mod. BVP-3
- Una cámara Hitachi mod. SK-81
- Un Switcher de video marca Panasonic mod. AS-6100
- Dos Mezcladoras portátiles de audio, marca Sony mod. MX-P42
- Una Videograbadora formato C, de una pulgada marca Ampex mod. Vpr-2
- Dos Monitores de color marca Sony mod. cum-1270
- Cuatro Monitores blanco y negro de 9 pulgadas marca Conrac
- Un Procesador de video marca Grass Valley
- Un Distribuidor de video marca Grass Valley
- Un Amplificador de audio marca Sherwood
- Dos Bafles para monitoreo de audio sin marca
- Una Grabadora de audio, carrete abierto, marca Ampex mod. ATR-700

Los equipos portátiles se componen de la siguiente manera:

- Dos Sistemas Betacam (donados por JICA) con monitor, triple y equipo de iluminación
- Tres Sistemas portátiles con cámara Hitachi modelo SK-97, videograbadora portátil formato C de una pulgada, marca Ampex mod. VPR-5, monitor de color de ocho pulgadas, marca Sony mod. PVM-8000, triple y equipo de iluminación.

El uso que se le da a este equipo es básicamente para las producciones de esta unidad, como es Telesecundaria, promocionales de la S.E.P., de educación no formal y de apoyo a otras instituciones gubernamentales.

8.4 DIAGRAMA BLOQUE DE LOS EQUIPOS QUE LA U.T.E. DESEA TENER EN CALIDAD DE DONACION. (ANEXO).

9. - OTROS.

9.1 SITUACION DEL USO DE LOS PROGRAMAS DE TELEVISION DONADOS POR JAPON.

Los programas donados por Japón han sido utilizados como apoyo, ilustrando algunas producciones de programas educativos y extraescolares que realiza la U.T.E.

Así mismo se han enviado para su transmisión a diferentes canales Regionales y Estatales, procurando que sean transmitidos en los horarios más adecuados según los objetivos de cada programa.

